

平成14年

青森県の工業

(従業者数4人以上)

青森県企画振興部統計情報課

は　じ　め　に

この結果書は、経済産業省所管のもとに、平成14年12月31日現在で調査を実施した平成14年工業統計調査の青森県分を取りまとめたものです。

工業統計調査は、我が国における製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、明治42年以来実施されている調査です。

この「結果書」を各種行政施策や企業経営等の基礎資料として、広く各方面にわたってご利用いただければ幸いに存じます。

この調査の実施にあたり、御協力をいただきました事業所の方々をはじめ関係各位に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成16年3月

青森県企画振興部長

中　村　明　義

目 次

利用にあたって	1
平成14年工業統計調査の概要	7
1 概況	7
2 事業所数	10
3 従業者数	12
4 製造品出荷額等	14
5 粗付加価値額	16
6 生産額	18
7 付加価値額	19
8 有形固定資産投資総額	20
9 1事業所当たりの動向	21
10 従業者1人当たりの動向	23
11 地域別(広域行政圏別)の動向	27
12 工業用地・工業用水	34

統計表

第1表	産業別・規模別統計表	37
第2表	産業別・規模別在庫額及び有形固定資産統計表	44
第3-1表	市町村別事業所数・従業者数統計表	48
第3-2表	市町村別製造品出荷額等統計表	50
第4表	地域別・産業別統計表	52
第5表	工業用地統計表	56
第6表	市町村別工業用水統計表	57
商品分類別製造品出荷額統計表		61

利用にあたって

1 工業統計調査の概要

(1) 調査の目的

製造業の実態を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の根拠

統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計調査(指定統計第10号)で、工業統計調査規則(昭和26年通商産業省令第81号)に基づき実施している。

(3) 調査の期日

平成14年12月31日現在で実施した。

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類(平成5年総務庁告示第60号)に掲げる大分類F - 製造業に属する事業所(国に属する事業所を除く。)を対象とする。

平成14年調査は、従業者3人以下の事業所を調査の対象から除外する、いわゆる裾切り調査となっている。

(5) 調査の方法

知事が任命した調査員が、従業者30人以上の事業所については「工業統計調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業統計調査票乙」を配付し、事業所の管理者が記入した調査票を回収する方法で行った。(調査票の様式は巻末に添付した。)

2 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成14年12月31日現在の事業所数である。

(2) 従業者数

平成14年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。

(3) 現金給与総額

平成14年1年間に常用労働者に対して支給された給与及び特別に支払われた給与額とその他の給与額の総額である。

なお、常用労働者とは次のいずれかに該当する者をいう。

期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われている者。

日々または1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。

重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。

事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与を受けている者。

(4) 原材料使用額等

平成14年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計であり、消費税を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等

平成14年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計で、内国消費税額を含んだ額である。

(6) 有形固定資産

有形固定資産とは、下記のものであり、帳簿価額による。

土地（未登記のものを除く。）

建物、構築物（建物付属、土木設備を含む。）

機械、装置（附属設備を含む。）

船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具及び備品

建設仮勘定

建設仮勘定とは、建設過程にある有形固定資産、例えば建物が完成して固定資産勘定に組み替えられるまでの途中でいろいろの出費があった場合、これを整理するまでの会計処理上の方法として設けられたものである。

平成14年の1年間にこの勘定の借方に加えられた金額が「増」、同期間内にこの勘定から他の勘定に振り替えられた金額が「減」となる。

(7) 算式

生産額

= 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末額 - 半製品及び仕掛品年初額)

付加価値額

= 生産額 - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 減価償却額

粗付加価値額

= 製造品出荷額等 - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額)

有形固定資産投資総額

= 取得額 + (建設仮勘定の増加額 - 建設仮勘定の減少額)

有形固定資産年末現在高

= 年初現在高 + 年間取得額 - 除却額 - 減価償却額

1事業所当たり及び従業員1人当たりの製造品出荷額等または生産額

= (製造品出荷額等または生産額 - (内国消費税額 + 推計消費税額))
÷ 事業所数(従業員数)

1事業所当たり及び従業員1人当たりの付加価値額または粗付加価値額

= 付加価値額または粗付加価値額 ÷ 事業所数(従業員数)

従業員1人当たりの現金給与総額

= 現金給与総額 ÷ 従業員数

3 利用上の注意

- (1) この結果書は、県において集計したものであり、後日、経済産業省から公表される数値と相違する場合がある。
- (2) 調査時点で、休業中、操業準備中、操業開始後未出荷などの事業所については集計結果に含めていない。
- (3) 結果書の計数については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (4) 表中の「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「」は負数、「X」は事業所が1または2の場合、秘密の保持上秘匿したことを示し、秘匿数字は総計に合算している。

ただし、3事業所以上であっても、他の統計表との関連等から秘匿処理したものもある。

- (5) 統計表の対前年増減率は、次式より算出している。

$$(X_1 - X_0) \div (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

X_1 : 当年の計数、 X_0 : 前年の計数

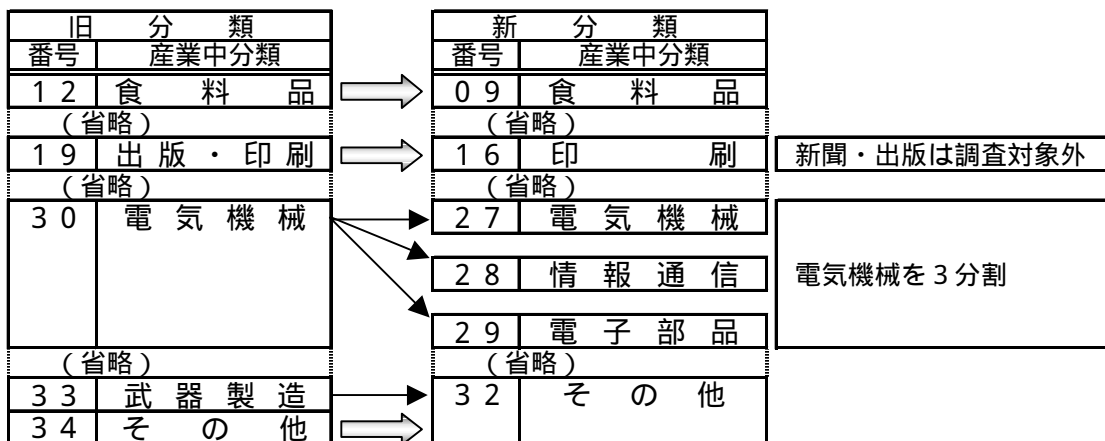
(6) 産業分類の簡易表記及び略称

番号	工業統計調査用産業分類中分類	簡易表記	略称
09	食料品製造業	食料品	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	飲料
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	繊維	繊維
12	衣服・その他の繊維製品製造業	衣服	衣服
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品	木材
14	家具・装備品製造業	家具・装備	家具
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	紙
16	印刷・同関連	印刷	印刷
17	化学工業	化学	化学
18	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	石油
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック製品	プラ
20	ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
22	窯業・土石製品製造業	窯業・土石	窯業
23	鉄鋼製品製造業	鉄鋼	鉄鋼
24	非鉄金属製品製造業	非鉄金属	非鉄金属
25	金製品製造業	金製品	金
26	一般機械器具製造業	一般機械	一般機械
27	電気機械器具製造業	電気機械	電気機械
28	情報通信機械器具製造業	情報通信	情報通信
29	電子部品・デバイス製造業	電子部品	電子部品
30	輸送用機械器具製造業	輸送機械	輸送機械
31	精密機械器具製造業	精密機械	精密機械
32	その他の製造業	その他	その他

(7) 日本標準産業分類の改訂に伴う前回調査数値の調整等

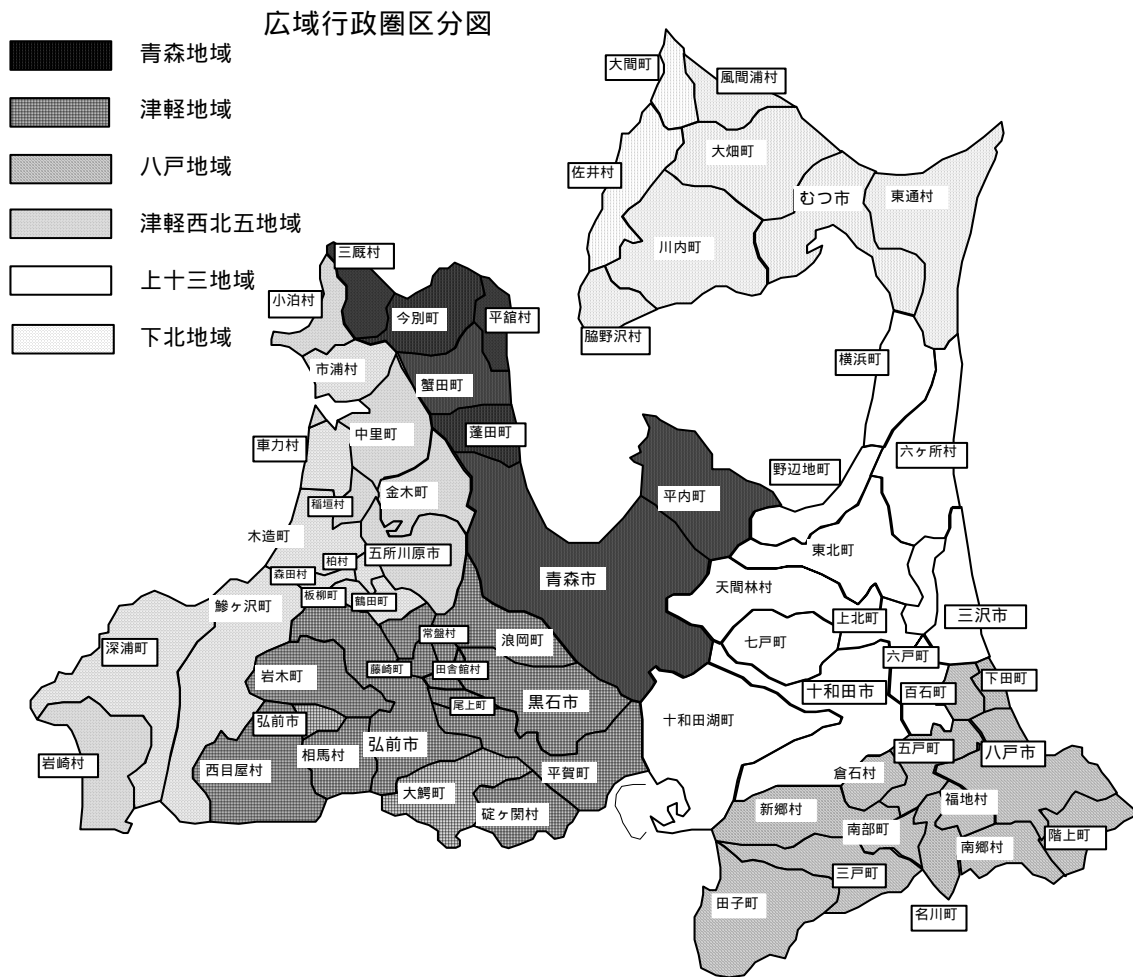
平成14年3月に日本標準産業分類が改訂されたことにより、今回調査(平成14年調査)から「新聞業」及び「出版業」が工業統計調査の調査対象外となり、また、電気機械器具製造業が三つに分割され、分類番号も変更された。このため、前年比較では前年数値を新分類に置き換えるとともに、前年数値から「新聞業」及び「出版業」を除外している。

【分類番号の変更等】



(8) 広域行政圏

青森地域	青森市	平内町	蟹田町	今別町	蓬田村	平館村
	三厩村					(1市3町3村)
津軽地域	弘前市	黒石市	岩木町	相馬村	西目屋村	藤崎町
	大鰐町	尾上町	浪岡町	平賀町	常盤村	田舎館村
	碓ヶ関村	板柳町				(2市7町5村)
八戸地域	八戸市	三戸町	五戸町	田子町	名川町	南部町
	階上町	福地村	南郷村	倉石村	新郷村	百石町
	下田町					(1市8町4村)
津軽西北五地域	五所川原市	鯨ヶ沢町	木造町	深浦町	森田村	岩崎村
	柏村	稲垣村	車力村	金木町	中里町	鶴田町
	市浦村	小泊村				(1市6町7村)
上十三地域	十和田市	三沢市	野辺地町	七戸町	十和田湖町	六戸町
	横浜町	上北町	東北町	天間林村	六ヶ所村	(2市7町2村)
下北地域	むつ市	川内町	大畑町	大間町	東通村	風間浦村
	佐井村	脇野沢村				(1市3町4村)



4 問い合わせ先

〒030 - 8570

青森市長島1丁目1番1号

青森県企画振興部統計情報課 経済統計グループ

電話 017 - 734 - 9167 (直通)

FAX 017 - 734 - 8038

平成14年工業統計調査の概要

1 概況

平成14年青森県の工業（従業者4人以上の事業所）の概況は、次のとおりである。

（1）事業所数

対前年増減率 7.3%の2,051事業所であり、4年連続の減少となった。

（2）従業者数

対前年増減率 3.7%の64,995人であり、11年連続の減少となった。

（3）製造品出荷額等

対前年増減率 3.2%の1兆1,935億円であり、2年連続の減少となった。

（4）粗付加価値額

対前年増減率前年比 4.5%の4,468億円であり、6年連続の減少となった。

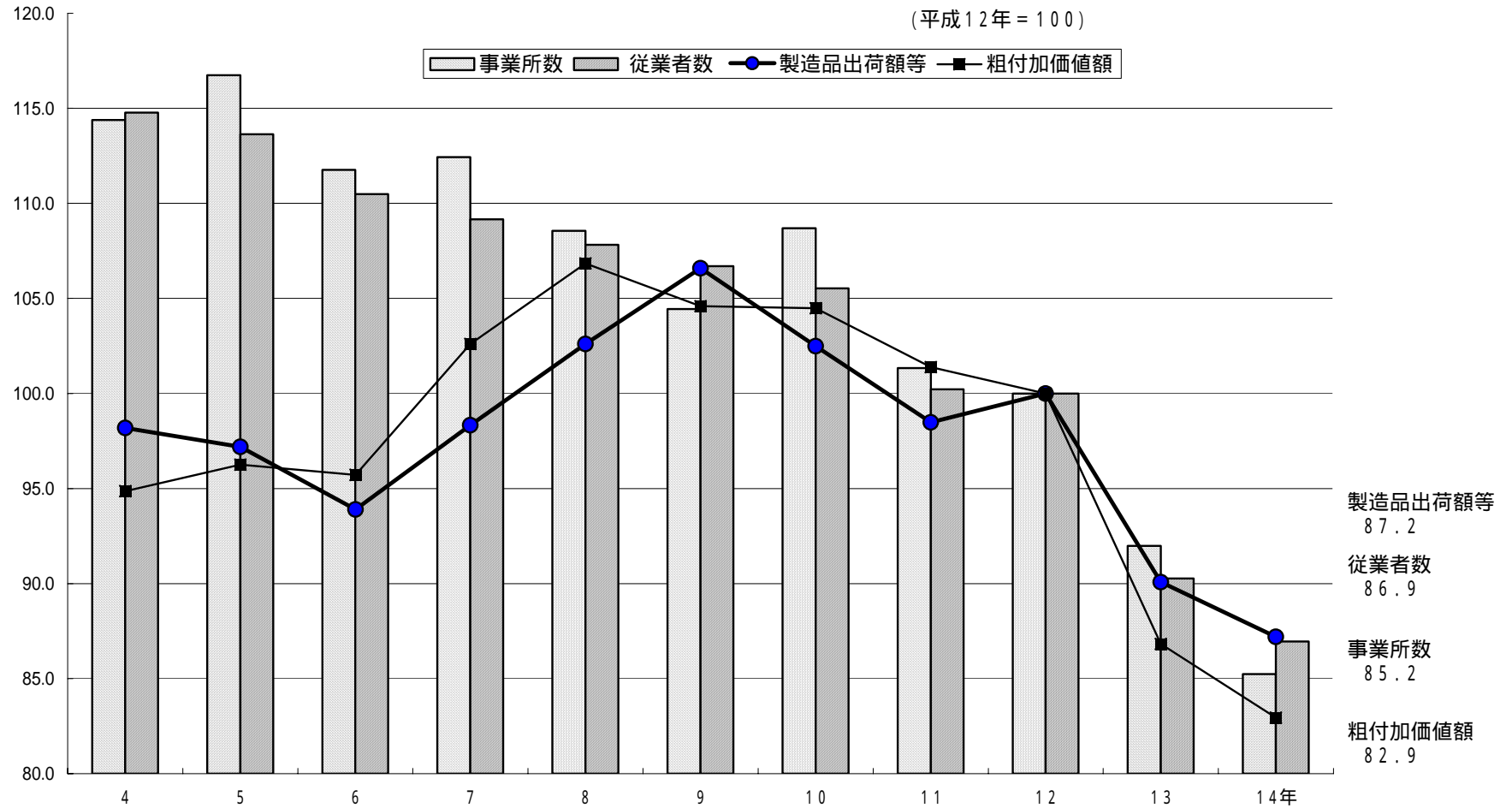
図表1 工業統計主要指標(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所、人、万円、%

項目	年次	平成13年	平成14年	増減	増減率		
					13年/12年		14年/13年
					A	B	
総数	事業所数	2,213	2,051	-162	-8.0	-7.7	-7.3
	従業者数	67,474	64,995	-2,479	-9.7	-8.6	-3.7
	製造品出荷額等	123,285,517	119,353,191	-3,932,326	-9.9	-8.5	-3.2
	原材料使用額等	75,424,335	73,318,005	-2,106,330	-7.3	-6.9	-2.8
	現金給与総額	20,044,838	18,344,431	-1,700,407	-8.2	-5.1	-8.5
	粗付加価値額	46,768,076	44,682,447	-2,085,629	-13.2	-10.4	-4.5
一事業所当たり	製造品出荷額等	55,216	57,533	2,317	-1.8	-0.6	4.2
	原材料使用額等	34,082	35,747	1,665	0.8	0.9	4.9
	現金給与総額	9,058	8,944	-114	-0.2	2.8	-1.3
	粗付加価値額	21,133	21,786	653	-5.6	-2.9	3.1
一従業者当たり	製造品出荷額等	1,811	1,816	5	0.1	0.3	0.3
	原材料使用額等	1,118	1,128	10	2.8	1.8	0.9
	現金給与総額	297	282	-15	1.7	3.8	-5.1
	粗付加価値額	693	687	-6	-3.9	-2.1	-0.9

平成13年数値から「新聞業」及び「出版業」を除外している。ただし、B欄については、両年とも「新聞業」及び「出版業」を含む数値で増減率を算出している。

図表2 主要項目の推移(従業員4人以上)



図表3 主要項目の年次データ

(指数：平成12年=100)

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等(名目)			粗付加価値額(名目)		
	事業所数	指数	対前年増減率(%)	従業者数(人)	指数	対前年増減率(%)	実数(万円)	指数	対前年増減率(%)	実数(万円)	指数	対前年増減率(%)
4年	2,752	114.4	-0.9	85,793	114.8	-2.0	134,387,523	98.2	-1.4	51,098,969	94.9	0.7
5年	2,809	116.7	2.1	84,940	113.6	-1.0	133,034,299	97.2	-1.0	51,848,071	96.2	1.5
6年	2,689	111.8	-4.3	82,586	110.5	-2.8	128,524,040	93.9	-3.4	51,565,309	95.7	-0.5
7年	2,705	112.4	0.6	81,597	109.2	-1.2	134,591,670	98.3	4.7	55,275,995	102.6	7.2
8年	2,612	108.6	-3.4	80,594	107.8	-1.2	140,439,940	102.6	4.3	57,552,516	106.8	4.1
9年	2,513	104.4	-3.8	79,758	106.7	-1.0	145,896,058	106.6	3.9	56,339,152	104.6	-2.1
10年	2,615	108.7	4.1	78,886	105.5	-1.1	140,273,177	102.5	-3.9	56,284,060	104.5	-0.1
11年	2,438	101.3	-6.8	74,911	100.2	-5.0	134,794,503	98.5	-3.9	54,616,047	101.4	-3.0
12年	2,406	100.0	-1.3	74,750	100.0	-0.2	136,875,730	100.0	1.5	53,869,185	100.0	-1.4
13年	2,221	92.3	-7.7	68,358	91.4	-8.6	125,184,316	91.5	-8.5	48,280,991	89.6	-10.4
14年	2,051	85.2	-7.7	64,995	86.9	-4.9	119,353,191	87.2	-4.7	44,682,447	82.9	-7.5

項目 年次	製造品出荷額等(実質)			粗付加価値額(実質)			デフレーター (H12=100)
	実数(万円)	指数	対前年増減率(%)	実数(万円)	指数	対前年増減率(%)	
4年	124,202,886	90.7	-0.5	47,226,404	87.7	1.6	108.2
5年	124,914,835	91.3	0.6	48,683,635	90.4	3.1	106.5
6年	122,871,931	89.8	-1.6	49,297,619	91.5	1.3	104.6
7年	129,664,422	94.7	5.5	53,252,404	98.9	8.0	103.8
8年	137,551,361	100.5	6.1	56,368,772	104.6	5.9	102.1
9年	142,060,426	103.8	3.3	54,857,986	101.8	-2.7	102.7
10年	138,473,028	101.2	-2.5	55,561,757	103.1	1.3	101.3
11年	134,929,432	98.6	-2.6	54,670,718	101.5	-1.6	99.9
12年	136,875,730	100.0	1.4	53,869,185	100.0	-1.5	100.0
13年	128,131,337	93.6	-6.4	49,417,596	91.7	-8.3	97.7
14年	124,846,434	91.2	-2.6	46,738,961	86.8	-5.4	95.6

注1 デフレーターは、国内企業物価指数(日本銀行)の「工業製品」を使用した。

注2 この表では平成13年以前数値から新聞業及び出版業を除外していない。

2 事業所数 - 対前年増減率 7.3%、4年連続の減少 -

事業所数は2,051事業所で、前年に比べ162事業所(7.3%)の減少となった。

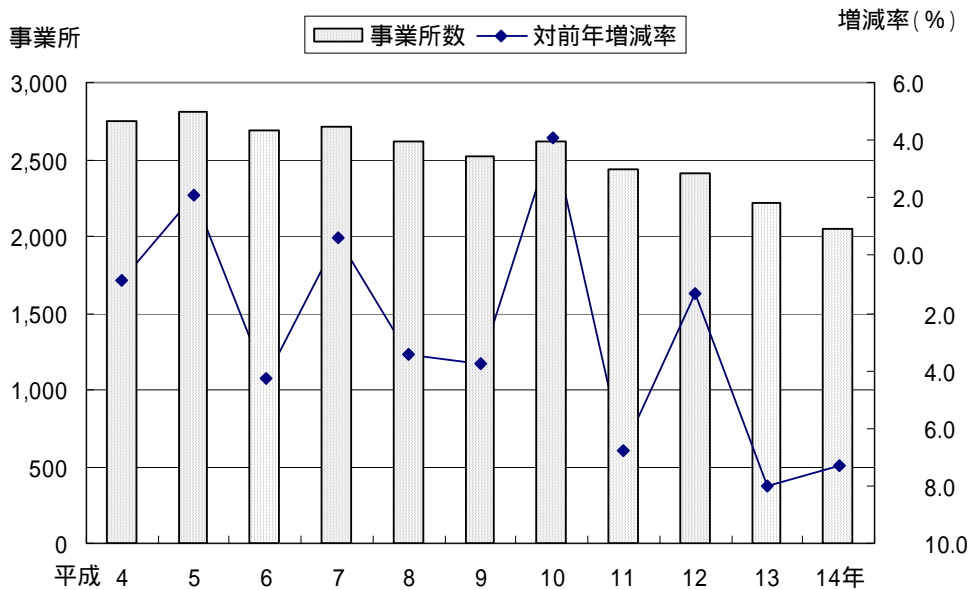
産業別に前年と比較すると、産業中分類24業種中、衣服(31事業所、対前年増減率12.1%)、金属製品(24事業所、同13.2%)、家具・装備品(19事業所、同17.6%)、食料品(19事業所、3.6%)、印刷(13事業所、7.9%)など20業種が減少した一方、増加した業種は、鉄鋼(3事業所、同13.0%)、化学(2事業所、同18.2%)、非鉄金属(1事業所、同8.3%)の3業種であった。

この結果、産業別構成比は、食料品24.7%(507事業所)、衣服11.0%(226事業所)、金属製品7.7%(158事業所)、木材・木製品7.5%(154事業所)、印刷7.4%(152事業所)の順となり、この5業種で全体の58.3%を占めることとなった。

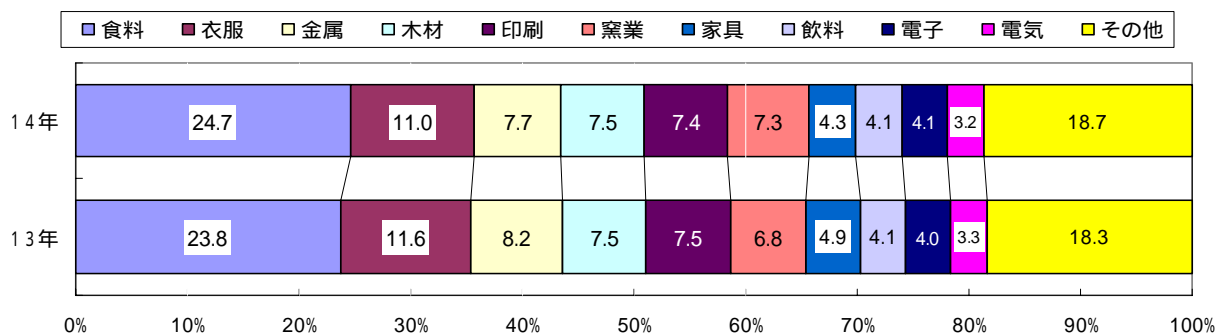
従業者規模別に前年と比較すると、小・中規模事業所は減少(167事業所、対前年増減率7.6%)し、大規模事業所(300人以上)は増加(5事業所、同27.8%)している。

従業者規模別構成比をみると、小規模事業所だけで全体の77.5%を占めている。

図表4 事業所数の推移



図表5 産業別事業所数の構成比



図表6 産業別事業所数

区分 産業別	事業所数				
	13年	14年	対前年 増減差	対前年 増減率(%)	14年 構成比(%)
合計	2,213	2,051	-162	-7.3	100.0
09 食料品	526	507	-19	-3.6	24.7
10 飲料・飼料	91	84	-7	-7.7	4.1
11 繊維	5	3	-2	-40.0	0.1
12 衣服	257	226	-31	-12.1	11.0
13 木材・木製品	166	154	-12	-7.2	7.5
14 家具・装備品	108	89	-19	-17.6	4.3
15 パルプ・紙	40	35	-5	-12.5	1.7
16 印刷	165	152	-13	-7.9	7.4
17 化学	11	13	2	18.2	0.6
18 石油・石炭	20	18	-2	-10.0	0.9
19 プラスチック製品	30	30	-	-	1.5
20 ゴム製品	11	9	-2	-18.2	0.4
21 なめし革	7	5	-2	-28.6	0.2
22 窯業・土石	151	149	-2	-1.3	7.3
23 鉄鋼	23	26	3	13.0	1.3
24 非鉄金属	12	13	1	8.3	0.6
25 金属製品	182	158	-24	-13.2	7.7
26 一般機械	68	64	-4	-5.9	3.1
27 電気機械	72	66	-6	-8.3	3.2
28 情報通信	53	48	-5	-9.4	2.3
29 電子部品	88	85	-3	-3.4	4.1
30 輸送機械	32	31	-1	-3.1	1.5
31 精密機械	32	27	-5	-15.6	1.3
32 その他	63	59	-4	-6.3	2.9

図表7 規模別事業所数

区分 規模別	事業所数			
	13年	14年	対前年 増減率(%)	14年 構成比(%)
合計	2,213	2,051	-7.3	100.0
29人以下小計	1,712	1,590	-7.1	77.5
4～9人	882	800	-9.3	39.0
10～19人	545	514	-5.7	25.1
20～29人	285	276	-3.2	13.5
30人以上小計	501	461	-8.0	22.5
30～49人	193	168	-13.0	8.2
50～99人	178	170	-4.5	8.3
100～199人	85	78	-8.2	3.8
200～299人	27	22	-18.5	1.1
300人～	18	23	27.8	1.1
(再掲)				
小規模事業所	1,712	1,590	-7.1	77.5
中規模事業所	483	438	-9.3	21.4
大規模事業所	18	23	27.8	1.1

小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

3 従業者数 - 対前年増減率 3.7%、11年連続の減少 -

従業者数は64,995人で、前年に比べ2,479人(3.7%)の減少となった。

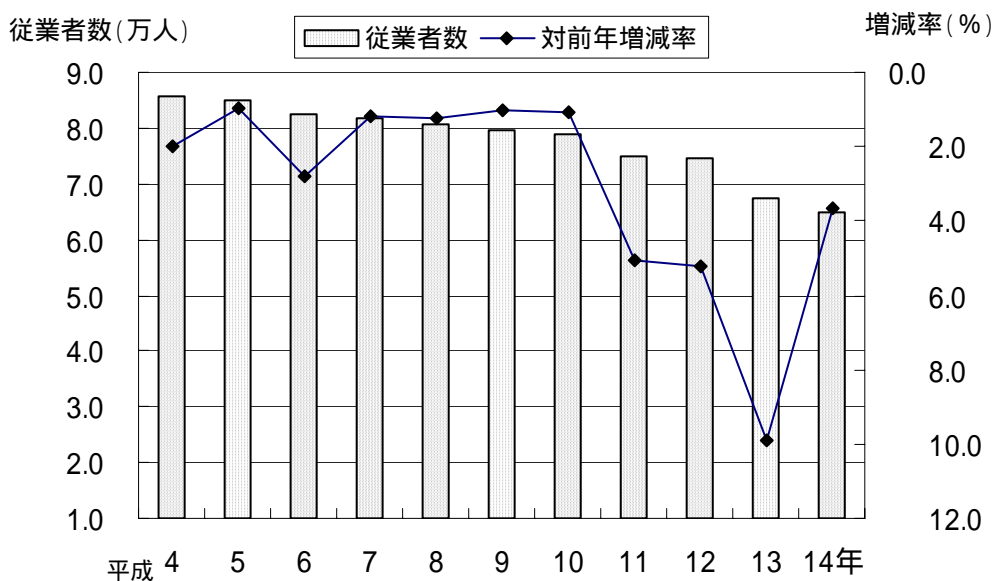
産業別に前年と比較すると、衣服(1,002人、対前年増減率11.9%)、食料品(936人、同4.9%)、電子部品(604人、同7.9%)など17業種が減少した一方、増加した業種は、非鉄金属(645人、同31.6%)、電気機械(581人、同13.4%)、化学(142人、同41.8%)、パルプ・紙(142人、同8.9%)など7業種であった。

この結果、産業別の構成は、食料品27.7%(18,010人)、衣服11.4%(7,388人)、電子部品10.9%(7,069人)、電気機械7.6%(4,933人)、情報通信5.5%(3,556人)の順となり、この5業種で全体の63.1%を占めることとなった。

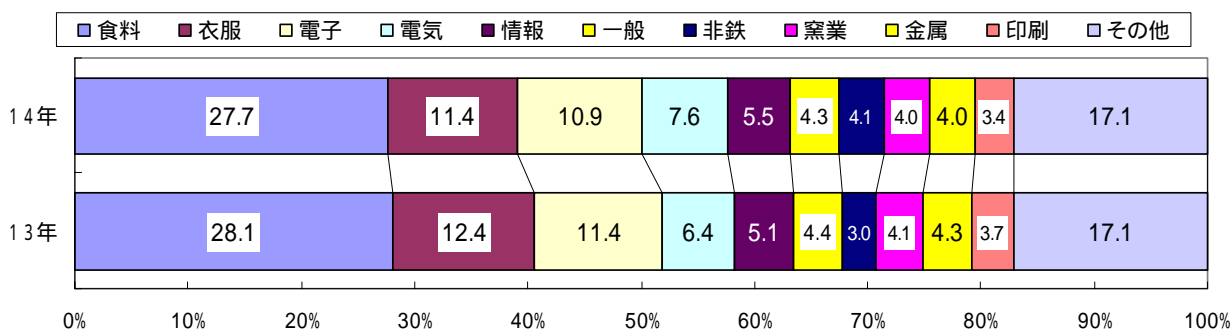
従業者規模別構成比をみると、中規模事業所(30~299人)が33,994人で全体の52.3%を占め最も多く、次いで小規模事業所(4~29人)の18,667人(28.7%)となっている。

なお、小・中規模事業所の減少(4,746人)により総体で減となったが、大規模事業所(300人以上)は増(2,267人、対前年増減率22.5%)となっている。

図表8 従業者数の推移



図表9 産業別従業者数の構成比



図表 1 0 産業別従業者数

区分 産業別	従業者数				
	13年 (人)	14年 (人)	対前年 増減差(人)	対前年 増減率(%)	14年 構成比(%)
合計	67,474	64,995	-2,479	-3.7	100.0
09 食料品	18,946	18,010	-936	-4.9	27.7
10 飲料・飼料	1,582	1,461	-121	-7.6	2.2
11 繊維	47	36	-11	-23.4	0.1
12 衣服	8,390	7,388	-1,002	-11.9	11.4
13 木材・木製品	1,629	1,455	-174	-10.7	2.2
14 家具・装備品	863	729	-134	-15.5	1.1
15 パルプ・紙	1,588	1,730	142	8.9	2.7
16 印刷	2,472	2,221	-251	-10.2	3.4
17 化学	340	482	142	41.8	0.7
18 石油・石炭	127	117	-10	-7.9	0.2
19 プラスチック製品	1,052	877	-175	-16.6	1.3
20 ゴム製品	342	289	-53	-15.5	0.4
21 なめし革	146	99	-47	-32.2	0.2
22 窯業・土石	2,774	2,590	-184	-6.6	4.0
23 鉄鋼	1,149	1,140	-9	-0.8	1.8
24 非鉄金属	2,043	2,688	645	31.6	4.1
25 金属製品	2,877	2,609	-268	-9.3	4.0
26 一般機械	3,001	2,795	-206	-6.9	4.3
27 電気機械	4,352	4,933	581	13.4	7.6
28 情報通信	3,428	3,556	128	3.7	5.5
29 電子部品	7,673	7,069	-604	-7.9	10.9
30 輸送機械	508	600	92	18.1	0.9
31 精密機械	1,359	1,418	59	4.3	2.2
32 その他	786	703	-83	-10.6	1.1

図表 1 1 規模別従業者数

区分 規模別	従業者数			
	13年	14年	対前年 増減率(%)	14年 構成比(%)
合計	67,474	64,995	-3.7	100.0
29人以下小計	19,740	18,667	-5.4	28.7
4～9人	5,341	4,800	-10.1	7.4
10～19人	7,450	7,041	-5.5	10.8
20～29人	6,949	6,826	-1.8	10.5
30人以上小計	47,734	46,328	-2.9	71.3
30～49人	7,481	6,564	-12.3	10.1
50～99人	12,390	11,962	-3.5	18.4
100～199人	11,219	10,331	-7.9	15.9
200～299人	6,577	5,137	-21.9	7.9
300人～	10,067	12,334	22.5	19.0
(再掲)				
小規模事業所	19,740	18,667	-5.4	28.7
中規模事業所	37,667	33,994	-9.8	52.3
大規模事業所	10,067	12,334	22.5	19.0

小規模事業所：従業者4～29人

中規模事業所：従業者30～299人

大規模事業所：従業者300人以上

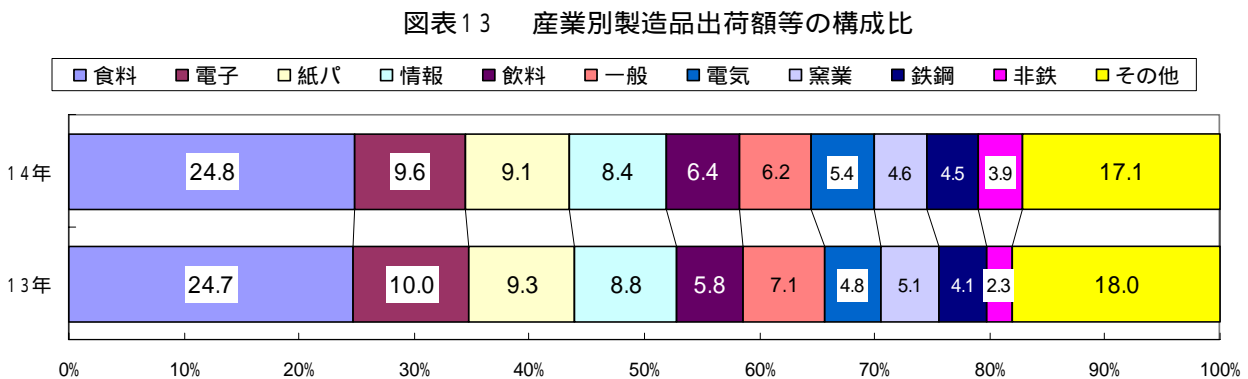
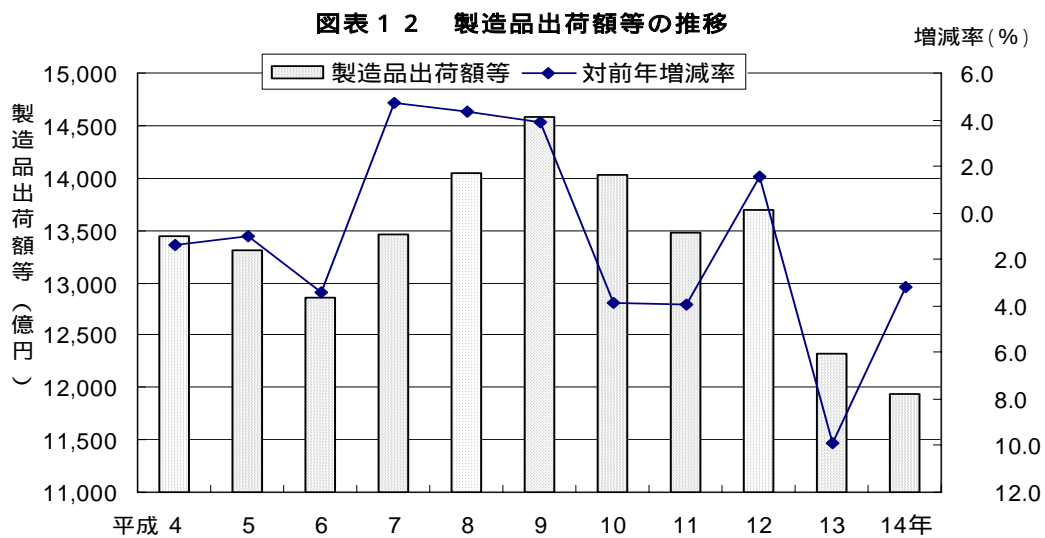
4 製造品出荷額等 - 対前年増減率 3.2%、2年連続減少 -

製造品出荷額等は1兆1,935億円で、前年に比べ393億円(3.2%)の減少となった。

産業別に前年と比較すると、一般機械(131億円、対前年増減率15.0%)、食料品(93億円、同3.0%)、電子部品(88億円、同7.2%)、情報通信(83億円、同7.7%)など18業種が減少した一方、増加した業種は、非鉄金属(182億円、同64.1%)、電気機械(61億円、同10.4%)、飲料・飼料(46億円、同6.5%)、鉄鋼(30億円、同6.1%)など6業種であった。

この結果、産業別構成は、食料品24.8%(2,954億円)、電子部品9.6%(1,141億円)、パルプ・紙9.1%(1,091億円)、情報通信8.4%(1,000億円)、飲料・飼料6.4%(759億円)の順となり、この5業種で全体の58.3%を占めることとなった。

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所(30~299人)が5,642億円で全体の47.3%を占め最も多く、次いで大規模事業所(300人以上)の4,162億円(34.9%)となっており、事業所数で77.5%を占める小規模事業所(4~29人)は17.9%(2,131億円)と2割に満たない。なお、事業所数、従業者数同様、大規模事業所(300人以上)のみ製造品出荷額等が増加した。



図表 1 4 産業別製造品出荷額等

区分 産業別	製造品出荷額等				
	13年 (万円)	14年 (万円)	対前年 増減(万円)	対前年 増減率(%)	14年 構成比(%)
合計	123,285,517	119,353,191	-3,932,326	-3.2	100.0
09 食料品	30,470,783	29,544,203	-926,580	-3.0	24.8
10 飲料・飼料	7,129,267	7,592,134	462,867	6.5	6.4
11 繊維	16,099	13,610	-2,489	-15.5	0.0
12 衣服	3,541,247	3,286,929	-254,318	-7.2	2.8
13 木材・木製品	2,319,673	2,128,121	-191,552	-8.3	1.8
14 家具・装備品	660,221	620,806	-39,415	-6.0	0.5
15 パルプ・紙	11,497,814	10,909,376	-588,438	-5.1	9.1
16 出版・印刷	2,795,368	2,508,686	-286,682	-10.3	2.1
17 化学	2,950,186	2,876,782	-73,404	-2.5	2.4
18 石油・石炭	602,610	719,660	117,050	19.4	0.6
19 プラスチック製品	1,432,513	1,266,276	-166,237	-11.6	1.1
20 ゴム製品	279,976	239,779	-40,197	-14.4	0.2
21 なめし革	232,016	111,119	-120,897	-52.1	0.1
22 窯業・土石	6,234,061	5,487,704	-746,357	-12.0	4.6
23 鉄鋼	5,019,862	5,324,374	304,512	6.1	4.5
24 非鉄金属	2,840,815	4,662,120	1,821,305	64.1	3.9
25 金属製品	4,123,130	3,616,551	-506,579	-12.3	3.0
26 一般機械	8,728,660	7,415,678	-1,312,982	-15.0	6.2
27 電気機械	5,878,034	6,489,675	611,641	10.4	5.4
28 情報通信	10,831,017	9,999,016	-832,001	-7.7	8.4
29 電子部品	12,293,180	11,410,747	-882,433	-7.2	9.6
30 輸送機械	1,448,058	1,103,669	-344,389	-23.8	0.9
31 精密機械	1,221,480	1,381,010	159,530	13.1	1.2
32 その他	739,447	645,166	-94,281	-12.8	0.5

図表 1 5 規模別製造品出荷額等

区分 規模別	製造品出荷額等			
	13年 (万円)	14年 (万円)	対前年 増減率(%)	14年 構成比(%)
合計	123,285,517	119,353,191	-3.2	100.0
29人以下小計	22,293,902	21,312,300	-4.4	17.9
4～9人	4,942,248	4,827,062	-2.3	4.0
10～19人	9,436,325	8,610,878	-8.7	7.2
20～29人	7,915,329	7,874,360	-0.5	6.6
30人以上小計	100,991,615	98,040,891	-2.9	82.1
30～49人	11,421,657	10,039,740	-12.1	8.4
50～99人	18,534,967	19,278,362	4.0	16.2
100～199人	18,817,607	16,385,300	-12.9	13.7
200～299人	13,036,900	10,721,181	-17.8	9.0
300人～	39,180,484	41,616,308	6.2	34.9
(再掲)				
小規模事業所	22,293,902	21,312,300	-4.4	17.9
中規模事業所	61,811,131	56,424,583	-8.7	47.3
大規模事業所	39,180,484	41,616,308	6.2	34.9

小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

5 粗付加価値額 - 対前年増減率 4.5%、6年連続の減少 -

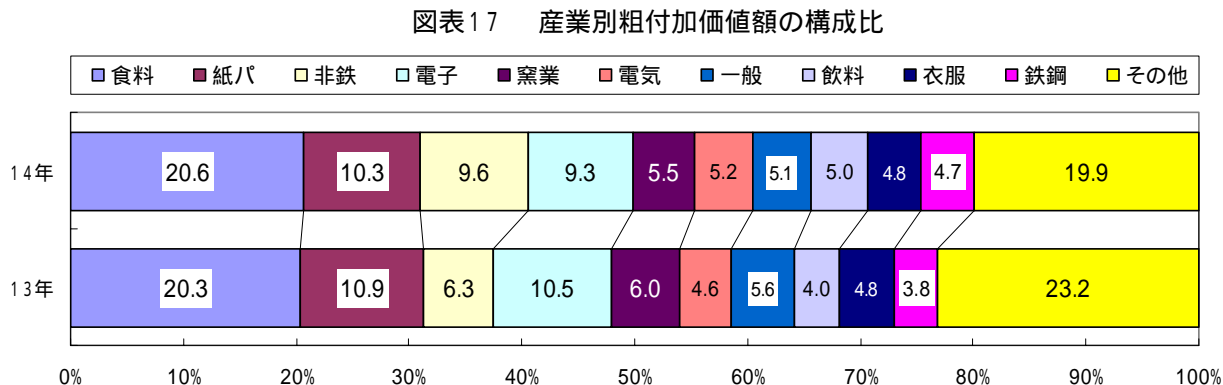
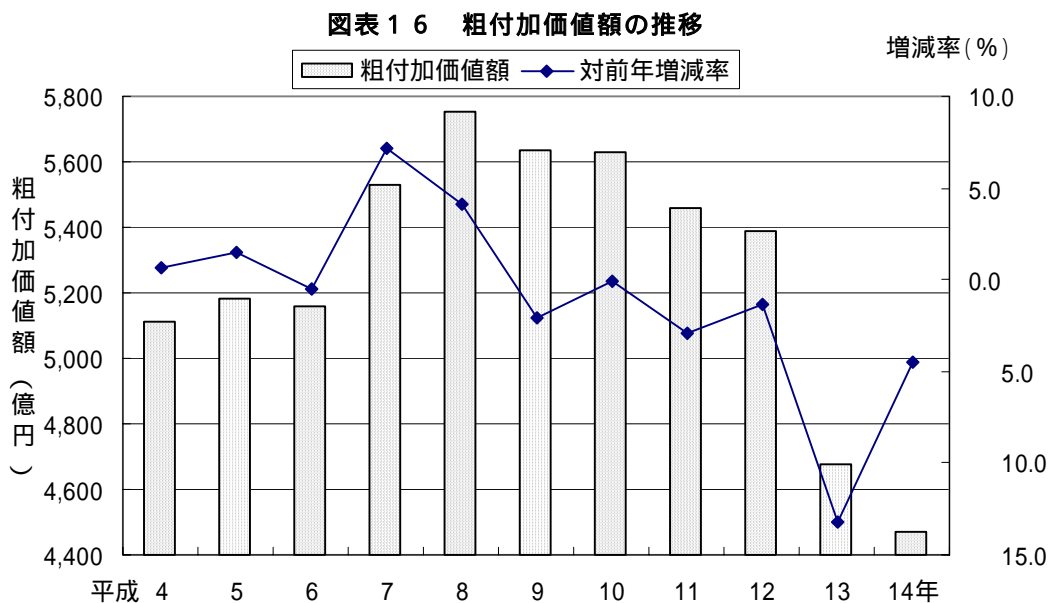
粗付加価値額は、4,468 億円で、前年に比べ 209 億円（ 4.5% ）の減少となった。

産業別に前年と比較すると、情報通信（ 98 億円、対前年増減率 60.4% ）、電子部品（ 75 億円、同 15.3% ）、パルプ・紙（ 50 億円、同 9.9% ）、窯業・土石（ 33 億円、同 11.8% ）など 18 業種が減少した一方、増加した業種は、非鉄金属（135 億円、同 45.9% ）、飲料・飼料（35 億円、同 18.4% ）、鉄鋼（34 億円、同 19.4% ）、電気機械（17 億円、同 7.9% ）など 6 業種であった。

この結果、産業別の構成は、食料品 20.6%（920 億円）、パルプ・紙 10.3%（459 億円）、非鉄金属 9.6%（428 億円）、電子部品 9.3%（416 億円）、窯業・土石 5.5%（248 億円）の順となり、この 5 業種で全体の 55.3% を占めることとなった。

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所（30～299 人）が 2,046 億円で全体の 45.8% を占め、次いで大規模事業所（300 人以上）の 1,443 億円（32.3% ）となっている。

なお、粗付加価値額は総体で減少したが、大規模事業所（300 人以上）のみ増加した。



図表 1 8 産業別粗付加価値額

区分 産業別	粗 付 加 価 値 額				
	1 3 年 (万円)	1 4 年 (万円)	対前年 増減(万円)	対前年 増減率(%)	1 4 年 構成比(%)
合 計	46,768,076	44,682,447	-2,085,629	-4.5	100.0
0 9 食 料 品	9,477,563	9,203,816	-273,747	-2.9	20.6
1 0 飲 料 ・ 飼 料	1,893,380	2,241,394	348,014	18.4	5.0
1 1 織 維	13,223	10,852	-2,371	-17.9	0.0
1 2 衣 服	2,267,217	2,124,439	-142,778	-6.3	4.8
1 3 木 材 ・ 木 製 品	837,720	748,917	-88,803	-10.6	1.7
1 4 家 具 ・ 装 備 品	385,290	371,556	-13,734	-3.6	0.8
1 5 パ ル プ ・ 紙	5,098,736	4,594,843	-503,893	-9.9	10.3
1 6 出 版 ・ 印 刷	1,615,822	1,426,469	-189,353	-11.7	3.2
1 7 化 学	2,059,276	1,869,568	-189,708	-9.2	4.2
1 8 石 油 ・ 石 炭	199,231	261,063	61,832	31.0	0.6
1 9 プ ラ スチック 製 品	700,135	564,512	-135,623	-19.4	1.3
2 0 ゴ ム 製 品	183,362	141,106	-42,256	-23.0	0.3
2 1 な め し 革	65,987	29,218	-36,769	-55.7	0.1
2 2 窯 業 ・ 土 石	2,808,316	2,476,078	-332,238	-11.8	5.5
2 3 鉄 鋼	1,755,231	2,095,245	340,014	19.4	4.7
2 4 非 鉄 金 属	2,934,351	4,281,049	1,346,698	45.9	9.6
2 5 金 属 製 品	1,902,280	1,651,915	-250,365	-13.2	3.7
2 6 一 般 機 械	2,609,163	2,293,172	-315,991	-12.1	5.1
2 7 電 気 機 械	2,158,421	2,328,428	170,007	7.9	5.2
2 8 情 報 通 信	1,620,237	641,021	-979,216	-60.4	1.4
2 9 電 子 部 品	4,907,777	4,158,829	-748,948	-15.3	9.3
3 0 輸 送 機 械	270,899	183,858	-87,041	-32.1	0.4
3 1 精 密 機 械	606,911	629,646	22,735	3.7	1.4
3 2 そ の 他	397,548	355,453	-42,095	-10.6	0.8

図表 1 9 規模別粗付加価値額

区分 規模別	粗 付 加 価 値 額			
	1 3 年 (万円)	1 4 年 (万円)	対前年 増減率(%)	1 4 年 構成比(%)
合 計	46,768,076	44,682,447	-4.5	100.0
29人以下小計	10,117,734	9,786,513	-3.3	21.9
4～9人	2,391,794	2,339,384	-2.2	5.2
10～19人	4,232,841	3,922,774	-7.3	8.8
20～29人	3,493,099	3,524,355	0.9	7.9
30人以上小計	36,650,342	34,895,934	-4.8	78.1
30～49人	4,840,132	3,935,366	-18.7	8.8
50～99人	6,958,870	7,116,884	2.3	15.9
100～199人	7,490,424	6,818,592	-9.0	15.3
200～299人	3,601,257	2,590,180	-28.1	5.8
300人～	13,759,659	14,434,912	4.9	32.3
(再掲)				
小規模事業所	10,117,734	9,786,513	-3.3	21.9
中規模事業所	22,890,683	20,461,022	-10.6	45.8
大規模事業所	13,759,659	14,434,912	4.9	32.3

小規模事業所：従業員4～29人
 中規模事業所：従業員30～299人
 大規模事業所：従業員300人以上

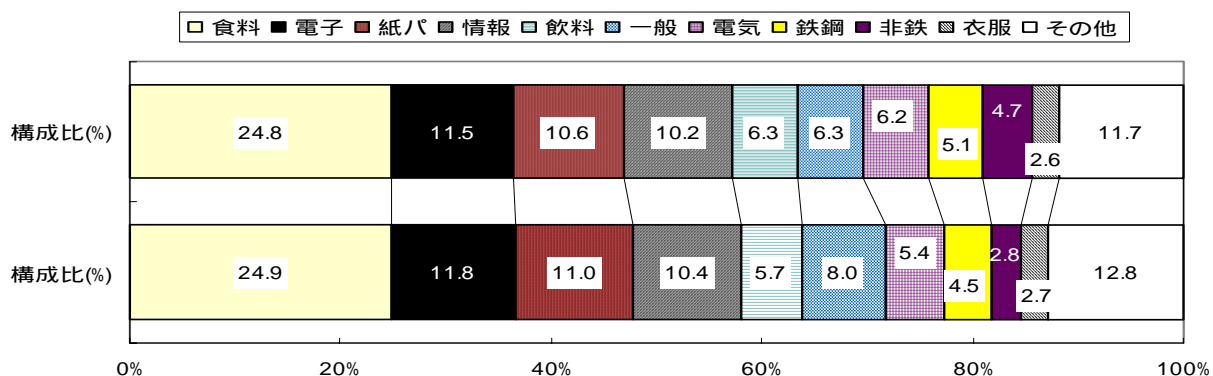
6 生産額（従業者30人以上の事業所） - 前年比 2.5%、総額9,800億円 -

生産額は9,800億円で、前年に比べ248億円（2.5%）の減少となった。

産業別に前年と比較すると、一般機械（188億円、対前年増減率23.2%）、食料品（69億円、同2.7%）、パルプ・紙（68億円、同6.1%）などが減少し、非鉄金属（178億円、同63.1%）、電気機械（62億円、同11.4%）、飲料・飼料（50億円、同8.8%）などが増加した。

この結果、産業別の構成は、食料品2,432億円（24.8%）、電子部品1,124億円（11.5%）、パルプ・紙1,039億円（10.6%）、情報通信999億円（10.2%）、飲料・飼料621億円（6.3%）の順となり、この5業種で全体の63.4%を占めることとなった。

図表20 産業別生産額の構成比



図表21 産業別生産額

区分 産業別	生産額				
	13年 (万円)	14年 (万円)	対前年 増減(万円)	対前年 増減率(%)	14年 構成比(%)
合計	100,484,628	98,001,530	-2,483,098	-2.5	100.0
09 食料品	25,001,880	24,316,411	-685,469	-2.7	24.8
10 飲料・飼料	5,708,230	6,208,405	500,175	8.8	6.3
11 繊維	-	-	-	-	-
12 衣服	2,753,465	2,560,745	-192,720	-7.0	2.6
13 木材・木製品	573,012	426,448	-146,564	-25.6	0.4
14 家具・装備品	X	X	X	X	X
15 パルプ・紙	11,070,588	10,392,897	-677,691	-6.1	10.6
16 印刷	1,428,108	1,222,705	-205,403	-14.4	1.2
17 化学	2,684,335	2,417,034	-267,301	-10.0	2.5
18 石油・石炭	-	-	-	-	-
19 プラスチック製品	1,139,487	931,794	-207,693	-18.2	1.0
20 ゴム製品	187,118	167,222	-19,896	-10.6	0.2
21 なめし革	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	2,121,972	1,709,256	-412,716	-19.4	1.7
23 鉄鋼	4,537,994	5,002,748	464,754	10.2	5.1
24 非鉄金属	2,815,191	4,591,545	1,776,354	63.1	4.7
25 金属製品	2,109,304	1,958,532	-150,772	-7.1	2.0
26 一般機械	8,078,689	6,201,219	-1,877,470	-23.2	6.3
27 電気機械	5,445,763	6,068,418	622,655	11.4	6.2
28 情報通信	10,494,177	9,986,712	-507,465	-4.8	10.2
29 電子部品	11,815,203	11,244,877	-570,326	-4.8	11.5
30 輸送機械	992,044	925,719	-66,325	-6.7	0.9
31 精密機械	996,826	1,206,880	210,054	21.1	1.2
32 その他	236,337	244,235	7,898	3.3	0.2

7 付加価値額（従業員 30 人以上の事業所）

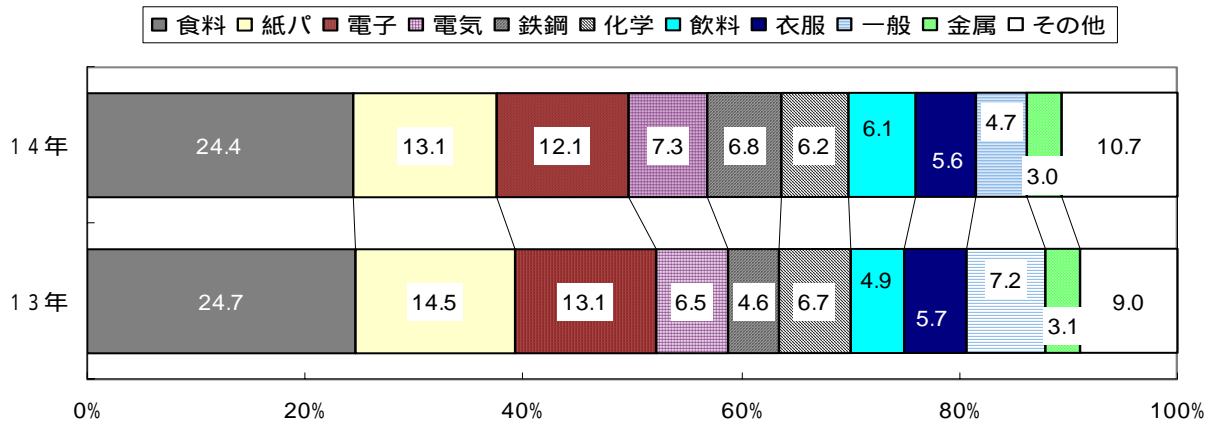
- 対前年増減率 2.9%、総額 2,666 億円 -

付加価値額は 2,666 億円で、前年に比べ 79 億円（2.9%）の減少となった。

産業別に前年と比較すると、一般機械（72 億円、36.5%）、情報通信（67 億円、52.7%）、パルプ・紙（50 億円、12.6%）などが減少した一方、非鉄金属（134 億円、83.6%）、鉄鋼（55 億円、44.0%）、飲料・飼料（30 億円、22.3%）などが増加した。

この結果、産業別の構成は、食料品 649 億円（24.4%）、パルプ・紙 348 億円（13.1%）、電子部品 322 億円（12.1%）、電気機械 194 億円（7.3%）、鉄鋼 181 億円（6.8%）の順となり、この 5 業種で全体の 63.7%を占めることとなった。

図表 2 2 産業別付加価値額の構成比



図表 2 3 産業別付加価値額

区分 産業別	付 加 価 値 額				
	13年 (万円)	14年 (万円)	対前年 増減(万円)	対前年 増減率(%)	13年 構成比(%)
合計	27,451,154	26,656,840	-794,314	-2.9	100.0
09 食料品	6,770,961	6,492,029	-278,932	-4.1	24.4
10 飲料・飼料	1,333,112	1,630,747	297,635	22.3	6.1
11 繊維	-	-	-	-	-
12 衣服	1,568,746	1,498,561	-70,185	-4.5	5.6
13 木材・木製品	133,225	81,286	-51,939	-39.0	0.3
14 家具・装備品	X	X	X	X	X
15 パルプ・紙	3,988,910	3,484,912	-503,998	-12.6	13.1
16 印刷	786,551	652,080	-134,471	-17.1	2.4
17 化学	1,827,888	1,664,592	-163,296	-8.9	6.2
18 石油・石炭	-	-	-	-	-
19 プラスチック製品	518,298	373,230	-145,068	-28.0	1.4
20 ゴム製品	114,770	80,449	-34,321	-29.9	0.3
21 なめし革	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	697,492	557,629	-139,863	-20.1	2.1
23 鉄鋼	1,255,016	1,807,397	552,381	44.0	6.8
24 非鉄金属	-1,599,845	-262,509	1,337,336	-83.6	-1.0
25 金属製品	855,087	806,542	-48,545	-5.7	3.0
26 一般機械	1,969,518	1,250,608	-718,910	-36.5	4.7
27 電気機械	1,790,008	1,943,832	153,824	8.6	7.3
28 情報通信	1,266,476	599,298	-667,178	-52.7	2.2
29 電子部品	3,590,457	3,224,080	-366,377	-10.2	12.1
30 輸送機械	-89,246	72,613	161,859	181.4	0.3
31 精密機械	453,495	491,694	38,199	8.4	1.8
32 その他	130,110	123,417	-6,693	-5.1	0.5

8 有形固定資産投資総額（従業員 30 人以上の事業所）

- 対前年増減率 25.3%、総額 2,158 億円 -

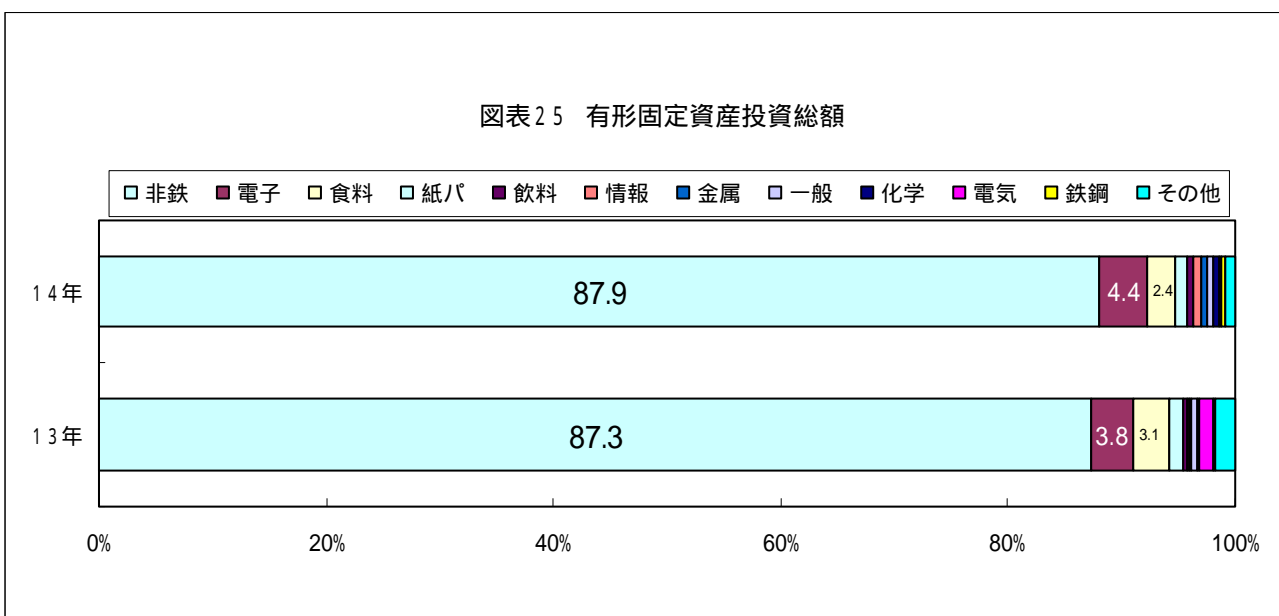
有形固定資産投資総額は 2,158 億円で、前年に比べ 730 億円（25.3%）の減少となった。

産業別構成比をみると、非鉄金属が県全体の 87.9%を占め（1,898 億円、対前年増減率 24.7%）、電子部品が 4.4%（95 億円、同 14.5%）とこれに次いでいる。

図表 2 4 有形固定資産投資総額

区 分 産 業 別	有形固定資産投資総額		対前年 増 減 (万円)	対前年 増減率 (%)	1 4 年 構成比 (%)
	1 3 年 (万円)	1 4 年 (万円)			
合 計	28,882,451	21,584,431	-7,298,020	-25.3	100.0
0 9 食 料 品	892,307	523,615	-368,692	-41.3	2.4
1 0 飲 料 ・ 飼 料	103,998	143,179	39,181	37.7	0.7
1 1 織 維	-	-	-	-	-
1 2 衣 服	47,370	30,180	-17,190	-36.3	0.1
1 3 木 材 ・ 木 製 品	11,484	2,597	-8,887	-77.4	0.0
1 4 家 具 ・ 装 備 品	X	X	X	X	X
1 5 パ ル プ ・ 紙	342,731	200,662	-142,069	-41.5	0.9
1 6 出 版 ・ 印 刷	98,100	48,211	-49,889	-50.9	0.2
1 7 化 学	46,982	80,775	33,793	71.9	0.4
1 8 石 油 ・ 石 炭	-	-	-	-	-
1 9 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	59,114	10,204	-48,910	-82.7	0.0
2 0 ゴ ム 製 品	24,834	501	-24,333	-98.0	0.0
2 1 な め し 革	X	-	X	-100.0	-
2 2 窯 業 ・ 土 石	131,642	51,115	-80,527	-61.2	0.2
2 3 鉄 鋼	49,079	57,199	8,120	16.5	0.3
2 4 非 鉄 金 属	25,203,216	18,983,452	-6,219,764	-24.7	87.9
2 5 金 属 製 品	76,592	129,482	52,890	69.1	0.6
2 6 一 般 機 械	158,520	124,512	-34,008	-21.5	0.6
2 7 電 気 機 械	378,130	70,007	-308,123	-81.5	0.3
2 8 情 報 通 信	38,786	131,010	92,224	237.8	0.6
2 9 電 子 部 品	1,106,593	945,823	-160,770	-14.5	4.4
3 0 輸 送 機 械	X	9,477	X	X	0.0
3 1 精 密 機 械	83,809	33,162	-50,647	-60.4	0.2
3 2 そ の 他	13,006	X	X	X	X

図表 2 5 有形固定資産投資総額



9 1 事業所当たりの動向（従業員4人以上の事業所）

（1）従業員数

1 事業所当たりの従業員数は県平均 31.7 人で、前年に比べ 1.2 人（対前年増減率 3.9%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（対前年増減数 36.5 人、対前年増減率 21.4%）、電気機械（同 14.3 人、同 23.7%）、精密機械（同 10.0 人、同 23.5%）、パルプ・紙（同 9.7 人、同 24.4%）など 13 業種が増加した一方、鉄鋼（同 6.2 人、同 12.4%）、プラスチック製品（同 5.9 人、同 16.8%）、電子部品（同 4.0 人、同 4.6%）など 10 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 206.8 人（対前年増減率 21.4%）、電子部品 83.2 人（同 4.6%）、電気機械 74.7 人（同 23.7%）となっている。

（2）製造品出荷額等

1 事業所当たりの製造品出荷額等は 5 億 7,533 万円で、前年に比べ 2,317 万円（対前年増減率 4.2%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（対前年増減額 8 億 9,879 万円、対前年増減率 27.3%）、パルプ・紙（同 2 億 3,968 万円、同 8.5%）、電気機械（同 1 億 6,014 万円、同 19.8%）など 13 業種が増加した一方、化学（同 5 億 1,019 万円、同 19.2%）、鉄鋼（同 1 億 3,483 万円、同 6.3%）、一般機械（同 1 億 2,424 万円、同 9.8%）、なめし革（同 1 億 708 万円、同 32.8%）など 11 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 41 億 8,722 万円、パルプ・紙 30 億 5,469 万円、化学 21 億 4,544 万円となっている。

（3）原材料使用額等

1 事業所当たりの原材料使用額等は 3 億 5,747 万円で、前年に比べ 1,665 万円（対前年増減率 4.9%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、情報通信（対前年増減額 2 億 2,646 万円、対前年増減率 13.2%）、パルプ・紙（同 2 億 154 万円、同 13.1%）、電気機械（同 1 億 713 万円、同 21.1%）など 15 業種が増加した一方、鉄鋼（同 1 億 7,756 万円、同 12.8%）、一般機械（同 9,885 万円、同 11.2%）、化学（同 7,626 万円、同 9.7%）など 9 業種が減少した。

なお、上位 3 業種は、情報通信 19 億 4,446 万円、パルプ・紙 17 億 4,187 万円、鉄鋼 12 億 445 万円となっている。

(4) 現金給与総額

1 事業所当たりの現金給与総額は8,944万円で、前年に比べ114万円(対前年増減率1.3%)の減少となった。

産業別に前年と比較すると、電子部品(対前年増減額 4,440万円、対前年増減率 14.6%)、鉄鋼(同 3,547万円、同 16.3%)など12業種で減少し、精密機械(同 2,892万円、同 22.9%)、情報通信(同 2,425万円、同 14.9%)、パルプ・紙(同 1,376万円、同 5.7%)など12業種で増加した。

なお、上位3業種は、非鉄金属7億8,620万円、電子部品2億5,996万円、パルプ・紙2億5,711万円となっている。

(5) 粗付加価値額

1 事業所当たりの粗付加価値額は2億1,786万円で、前年に比べ653万円(対前年増減率3.1%)の増加となった。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属(対前年増減額8億4,782万円、対前年増減率34.7%)、飲料・飼料(同 5,877万円、同 28.2%)、電気機械(同 5,301万円、同 17.7%)など12業種で増加し、化学(同 4億3,394万円、同 23.2%)、情報通信(同 1億7,216万円、同 56.3%)、電子部品(同 6,843万円、同 12.3%)など12業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属32億9,311万円、化学14億3,813万円、パルプ・紙13億1,281万円となっている。

10 従業者1人当たりの動向（従業者4人以上の事業所）

（1）製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は1,816万円で、前年に比べ5万円（対前年増減率0.3%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、石油・石炭（対前年増減額1,372万円、対前年増減率29.4%）、飲料・飼料（同663万円、同15.6%）、鉄鋼（同291万円、同6.8%）など13業種で増加し、化学（同2,806万円、同32.7%）、輸送機械（同1,042万円、同35.6%）、パルプ・紙（同911万円、同12.8%）など11業種で減少した。

なお、上位3業種は、パルプ・紙6,180万円、石油・石炭6,039万円、化学5,786万円となっている。

（2）原材料使用額等

従業者1人当たりの原材料使用額等は1,128万円で、前年に比べ10万円（対前年増減率0.9%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、石油・石炭（対前年増減額710万円、対前年増減率22.9%）、飲料・飼料（同326万円、同10.7%）、プラスチック製品（同103万円、同15.5%）など12業種で増加し、輸送機械（同816万円、同34.1%）、化学（同627万円、同24.7%）、パルプ・紙（同356万円、同9.2%）など12業種で減少した。

なお、上位3業種は、石油・石炭3,808万円、パルプ・紙3,524万円、飲料・飼料3,384万円となっている。

（3）現金給与総額

従業者1人当たりの現金給与総額は282万円で、前年に比べ15万円（対前年増減率5.1%）の減少となった。

産業別に前年と比較すると、パルプ・紙（対前年増減額93万円、対前年増減率15.2%）、化学（同76万円、同11.4%）、非鉄金属（同75万円、同16.5%）など18業種で減少し、繊維（同35万円、同15.8%）、飲料・飼料（同11万円、同3.1%）、家具・装備品（同7万円、同2.7%）など6業種で増加した。

なお、上位3業種は、化学592万円、パルプ・紙520万円、鉄鋼416万円となっている。

（4）粗付加価値額

従業者1人当たりの粗付加価値額は687万円で、前年に比べ6万円（対前年増減率0.9%）の減少となった。

産業別に前年と比較すると、化学（対前年増減額2,187万円、対前年増減率36.0%）

パルプ・紙(同 555万円、同 17.3%)、情報通信(同 293万円、同 61.9%)、輸送機械(同 227万円、同 42.6%)など14業種で減少し、石油・石炭(同 662万円、同 42.2%)、飲料・飼料(同 337万円、28.2%)、鉄鋼(同 310万円、20.3%)など9業種で増加した。

なお、上位3業種は、化学3,879万円、パルプ・紙2,656万円、石油・石炭2,231万円となっている。

図表 2 6 産業別 1 事業所当たりの統計表

産業別	従業者数			製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
	13年 (人)	14年 (人)	対前年 増減率 (%)	13年 (万円)	14年 (万円)	対前年 増減率 (%)	13年 (万円)	14年 (万円)	対前年 増減率 (%)	13年 (万円)	14年 (万円)	対前年 増減率 (%)	13年 (万円)	14年 (万円)	対前年 増減率 (%)
県平均	30.5	31.7	3.9	55,216	57,533	4.2	34,082	35,747	4.9	9,058	8,944	-1.3	21,133	21,786	3.1
09 食料品	36.0	35.5	-1.4	57,112	57,422	0.5	39,094	39,268	0.4	8,256	8,299	0.5	18,018	18,153	0.7
10 飲料・飼料	17.4	17.4	0.0	73,975	85,546	15.6	53,169	58,863	10.7	6,249	6,431	2.9	20,806	26,683	28.2
11 繊維	9.4	12.0	27.7	3,088	4,356	41.1	443	739	66.8	2,084	3,090	48.3	2,645	3,617	36.7
12 衣服	32.6	32.7	0.3	13,346	14,081	5.5	4,524	4,681	3.5	6,105	5,664	-7.2	8,822	9,400	6.6
13 木材・木製品	9.8	9.4	-4.1	13,727	13,576	-1.1	8,680	8,713	0.4	2,643	2,487	-5.9	5,047	4,863	-3.6
14 家具・装備品	8.0	8.2	2.5	5,938	6,769	14.0	2,371	2,595	9.5	2,056	2,161	5.1	3,568	4,175	17.0
15 パルプ・紙	39.7	49.4	24.4	281,501	305,469	8.5	154,033	174,187	13.1	24,335	25,711	5.7	127,468	131,281	3.0
16 印刷	15.0	14.6	-2.7	16,483	16,047	-2.6	6,690	6,662	-0.4	4,646	4,397	-5.4	9,793	9,385	-4.2
17 化学	30.9	37.1	20.1	265,564	214,544	-19.2	78,357	70,731	-9.7	20,654	21,956	6.3	187,207	143,813	-23.2
18 石油・石炭	6.4	6.5	1.6	29,632	39,256	32.5	19,671	24,753	25.8	2,507	2,609	4.1	9,962	14,504	45.6
19 プラスチック製品	35.1	29.2	-16.8	46,692	41,293	-11.6	23,354	22,476	-3.8	11,477	9,228	-19.6	23,338	18,817	-19.4
20 ゴム製品	31.1	32.1	3.2	24,738	25,858	4.5	8,068	10,180	26.2	8,474	7,935	-6.4	16,669	15,678	-5.9
21 なめし革	20.9	19.8	-5.3	32,653	21,945	-32.8	23,226	16,101	-30.7	6,236	4,861	-22.0	9,427	5,844	-38.0
22 窯業・土石	18.4	17.4	-5.4	40,397	36,021	-10.8	21,798	19,403	-11.0	7,125	6,470	-9.2	18,598	16,618	-10.6
23 鉄鋼	50.0	43.8	-12.4	214,515	201,032	-6.3	138,201	120,445	-12.8	21,785	18,238	-16.3	76,314	80,586	5.6
24 非鉄金属	170.3	206.8	21.4	328,843	418,722	27.3	84,314	89,411	6.0	77,480	78,620	1.5	244,529	329,311	34.7
25 金属製品	15.8	16.5	4.4	22,174	22,425	1.1	11,722	11,970	2.1	5,524	5,371	-2.8	10,452	10,455	0.0
26 一般機械	44.1	43.7	-0.9	126,587	114,163	-9.8	88,217	78,332	-11.2	19,106	16,506	-13.6	38,370	35,831	-6.6
27 電気機械	60.4	74.7	23.7	80,718	96,733	19.8	50,740	61,453	21.1	17,385	17,793	2.3	29,978	35,279	17.7
28 情報通信	64.7	74.1	14.5	202,370	207,800	2.7	171,800	194,446	13.2	16,287	18,712	14.9	30,571	13,355	-56.3
29 電子部品	87.2	83.2	-4.6	137,474	132,385	-3.7	81,704	83,458	2.1	30,436	25,996	-14.6	55,770	48,927	-12.3
30 輸送機械	15.9	19.4	22.0	46,425	36,417	-21.6	37,959	30,486	-19.7	5,631	6,795	20.7	8,466	5,931	-29.9
31 精密機械	42.5	52.5	23.5	37,339	50,045	34.0	18,373	26,725	45.5	12,637	15,529	22.9	18,966	23,320	23.0
32 その他	12.5	11.9	-4.8	11,438	10,629	-7.1	5,128	4,604	-10.2	3,271	3,080	-5.8	6,310	6,025	-4.5

図表 27 産業別 1 従業者当たりの統計表

産業別	製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
	13年 (万円)	14年 (万円)	対前年 増減率 (%)	13年 (万円)	14年 (万円)	対前年 増減率 (%)	13年 (万円)	14年 (万円)	対前年 増減率 (%)	13年 (万円)	14年 (万円)	対前年 増減率 (%)
県平均	1,811	1,816	0.3	1,118	1,128	0.9	297	282	-5.1	693	687	-0.9
09 食料品	1,586	1,616	1.9	1,085	1,105	1.8	229	234	2.2	500	511	2.2
10 飲料・飼料	4,255	4,918	15.6	3,058	3,384	10.7	359	370	3.1	1,197	1,534	28.2
11 繊維	328	363	10.7	47	62	31.9	222	257	15.8	281	301	7.1
12 衣服	409	431	5.4	139	143	2.9	187	173	-7.5	270	288	6.7
13 木材・木製品	1,399	1,437	2.7	885	922	4.2	269	263	-2.2	514	515	0.2
14 家具・装備品	743	826	11.2	297	317	6.7	257	264	2.7	446	510	14.3
15 パルプ・紙	7,091	6,180	-12.8	3,880	3,524	-9.2	613	520	-15.2	3,211	2,656	-17.3
16 印刷	1,100	1,098	-0.2	447	456	2.0	310	301	-2.9	654	642	-1.8
17 化学	8,592	5,786	-32.7	2,535	1,908	-24.7	668	592	-11.4	6,057	3,879	-36.0
18 石油・石炭	4,667	6,039	29.4	3,098	3,808	22.9	395	401	1.5	1,569	2,231	42.2
19 プラスチック製品	1,332	1,413	6.1	666	769	15.5	327	316	-3.4	666	644	-3.3
20 ゴム製品	796	805	1.1	260	317	21.9	273	247	-9.5	536	488	-9.0
21 なめし革	1,566	1,108	-29.2	1,114	813	-27.0	299	246	-17.7	452	295	-34.7
22 窯業・土石	2,199	2,072	-5.8	1,187	1,116	-6.0	388	372	-4.1	1,012	956	-5.5
23 鉄鋼	4,294	4,585	6.8	2,766	2,747	-0.7	436	416	-4.6	1,528	1,838	20.3
24 非鉄金属	1,932	2,025	4.8	495	432	-12.7	455	380	-16.5	1,436	1,593	10.9
25 金属製品	1,403	1,358	-3.2	742	725	-2.3	349	325	-6.9	661	633	-4.2
26 一般機械	2,868	2,614	-8.9	1,999	1,794	-10.3	433	378	-12.7	869	820	-5.6
27 電気機械	1,335	1,294	-3.1	839	822	-2.0	288	238	-17.4	496	472	-4.8
28 情報通信	3,129	2,805	-10.4	2,656	2,625	-1.2	252	253	0.4	473	180	-61.9
29 電子部品	1,577	1,592	1.0	937	1,004	7.2	349	313	-10.3	640	588	-8.1
30 輸送機械	2,924	1,882	-35.6	2,391	1,575	-34.1	355	351	-1.1	533	306	-42.6
31 精密機械	879	953	8.4	433	509	17.6	298	296	-0.7	447	444	-0.7
32 その他	917	892	-2.7	411	386	-6.1	262	258	-1.5	506	506	0.0

1.1 地域別（広域行政圏別）の動向（従業者4人以上の事業所）

（1）事業所数

前年と比べると、津軽地域で44事業所（対前年増減率 8.9%）、上十三地域で32事業所（同 9.9%）など、すべての圏域で減少した。

地域別事業所数は、八戸地域が608事業所（構成比29.6%）と最も多く、次いで津軽地域の452事業所（同22.0%）となっている。

（2）従業者数

前年と比べると、八戸地域で986人（対前年増減率 4.6%）、青森地域で659人（同 7.6%）、津軽西北五地域で590人（同 8.3%）など、すべての圏域で減少した。

地域別従業者数は、八戸地域が20,496人（構成比31.5%）と最も多く、次いで津軽地域の16,115人（同24.8%）となっている。

（3）製造品出荷額等

前年と比べると、八戸地域で287億円（対前年増減率 5.4%）、津軽西北五地域で89億円（同 5.7%）、青森地域で87億円（同 7.7%）など、上十三地域（対前年増減額128億円、対前年増減率7.8%）を除き減少した。

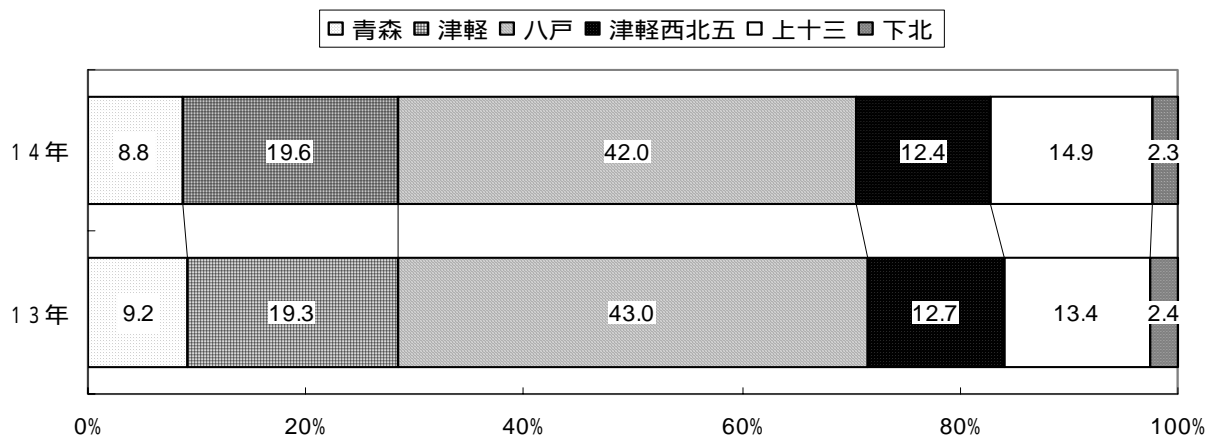
地域別製造品出荷額等は、八戸地域が5,010億円（構成比42.0%）と最も多く、次いで津軽地域の2,336億円（同19.6%）となっている。

（4）粗付加価値額

前年と比べると、津軽西北五地域で123億円（対前年増減率 29.4%）、青森地域で66億円（同 13.1%）など4圏域で減少し、上十三地域（対前年増減額85億円、対前年増減率9.0%）及び下北地域（同1億円、同0.6%）で増加した。

地域別粗付加価値額は、八戸地域が1,717億円（構成比38.4%）と最も多く、次いで上十三地域の1,033億円（同23.1%）となっている。

図表 2.8 圏域別製造品出荷額等の構成比

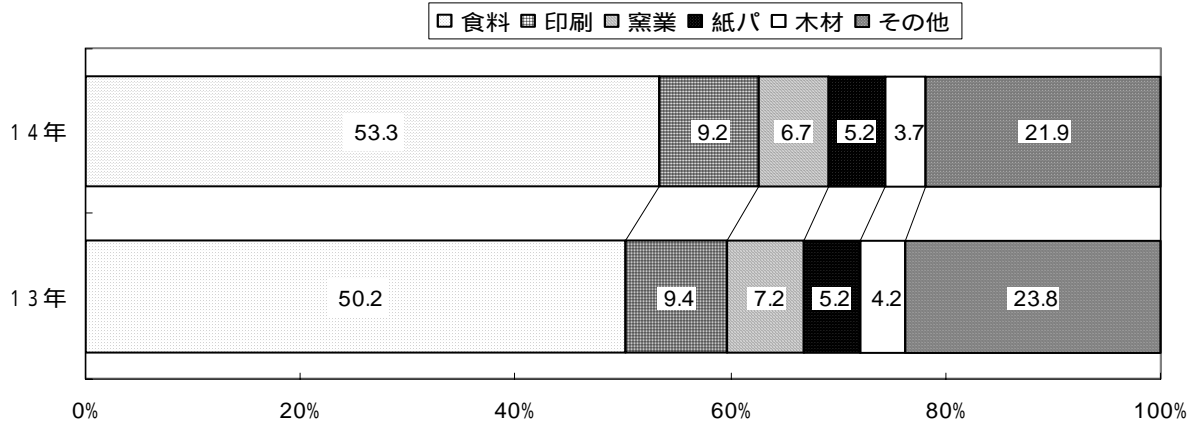


図表 2 9 広域行政圏別主要指標

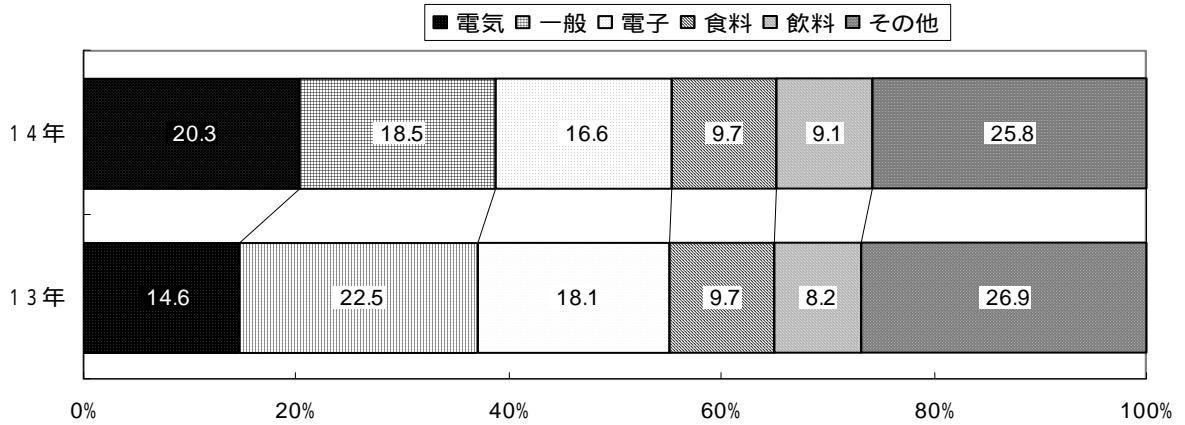
区分	事業所数				従業者数			
	13年	14年	対前年 増減率 (%)	14年 構成比 (%)	13年 (人)	14年 (人)	対前年 増減率 (%)	14年 構成比 (%)
圏域名								
県計	2,213	2,051	-7.3	99.9	67,474	64,995	-3.7	100.0
青森地域	358	330	-7.8	16.1	8,654	7,995	-7.6	12.3
津軽地域	496	452	-8.9	22.0	16,145	16,115	-0.2	24.8
八戸地域	629	608	-3.3	29.6	21,482	20,496	-4.6	31.5
津軽西北五地域	295	273	-7.5	13.3	7,067	6,477	-8.3	10.0
上十三地域	324	292	-9.9	14.2	11,347	11,320	-0.2	17.4
下北地域	111	96	-13.5	4.7	2,779	2,592	-6.7	4.0

区分	製造品出荷額等				粗付加価値額			
	13年 (万円)	14年 (万円)	対前年 増減率 (%)	14年 構成比 (%)	13年 (万円)	14年 (万円)	対前年 増減率 (%)	14年 構成比 (%)
圏域名								
県計	123,285,517	119,353,191	-3.2	100.0	46,768,076	44,682,447	-4.5	100.0
青森地域	11,343,243	10,470,158	-7.7	8.8	5,026,778	4,368,081	-13.1	9.8
津軽地域	23,786,244	23,358,147	-1.8	19.6	9,141,317	8,661,415	-5.2	19.4
八戸地域	52,968,688	50,096,958	-5.4	42.0	17,749,629	17,173,971	-3.2	38.4
津軽西北五地域	15,666,406	14,780,099	-5.7	12.4	4,190,263	2,957,043	-29.4	6.6
上十三地域	16,503,405	17,786,219	7.8	14.9	9,472,606	10,326,804	9.0	23.1
下北地域	3,017,531	2,861,610	-5.2	2.3	1,187,483	1,195,133	0.6	2.7

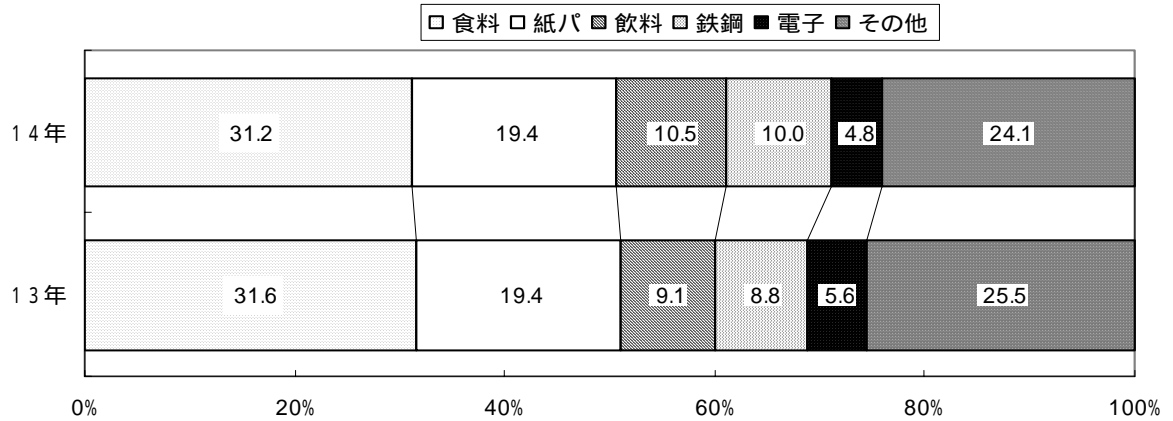
図表 3 0 - 1 青森地域の製造品出荷額等の構成比



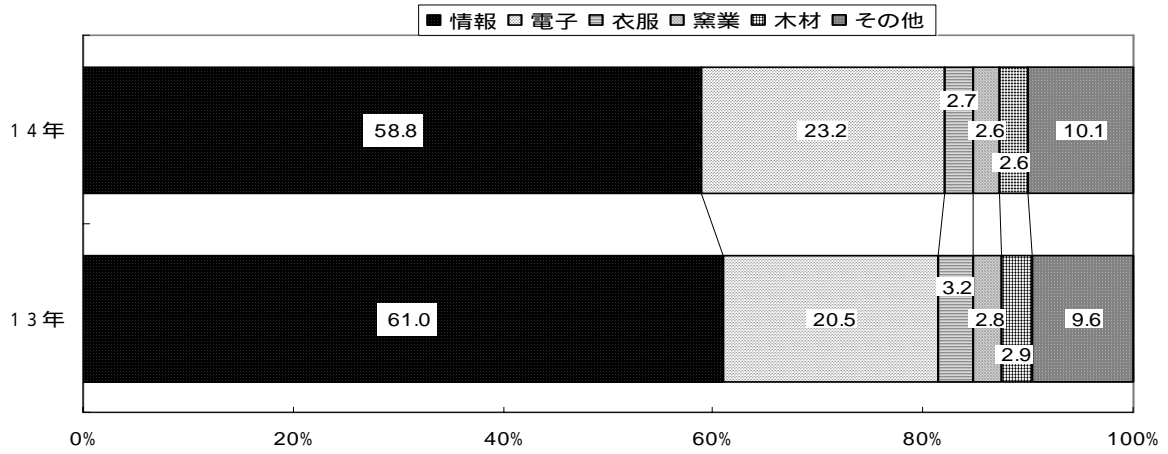
図表 3 0 - 2 津軽地域の製造品出荷額等の構成比



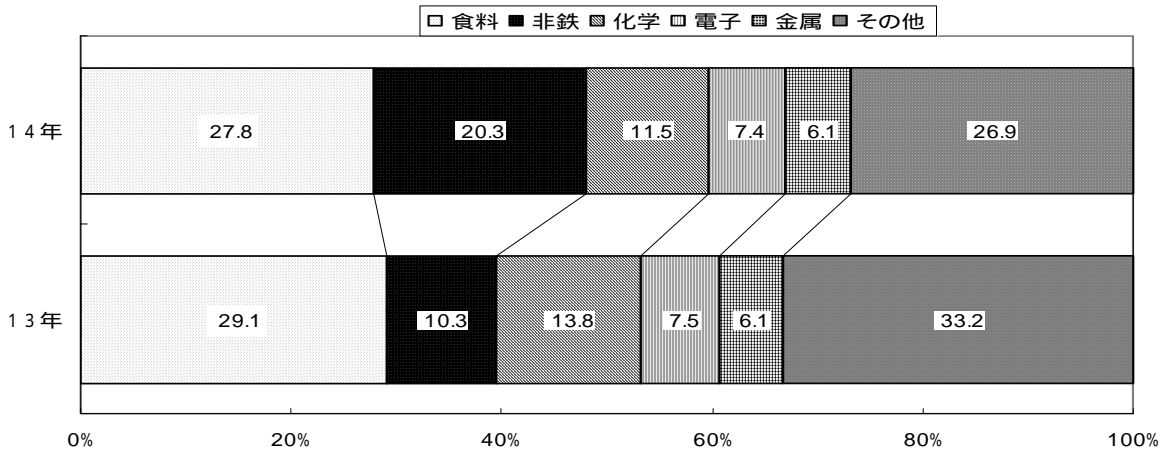
図表 3 0 - 3 八戸地域の製造品出荷額等の構成比



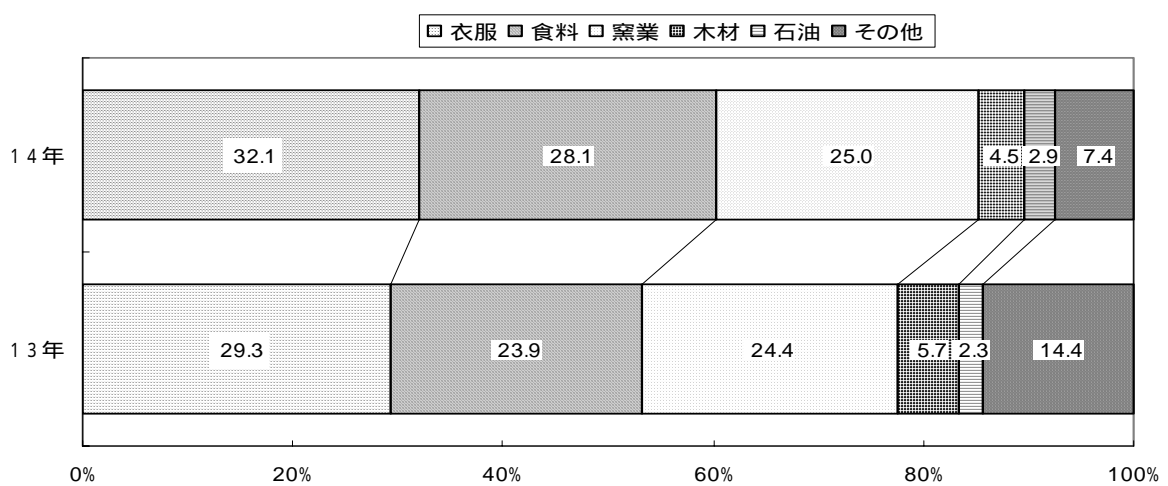
図表 3 0 - 4 津軽西北五地域の製造品出荷額等の構成比



図表 3 0 - 5 上十三地域の製造品出荷額等の構成比



図表 3 0 - 6 下北地域の製造品出荷額等の構成比



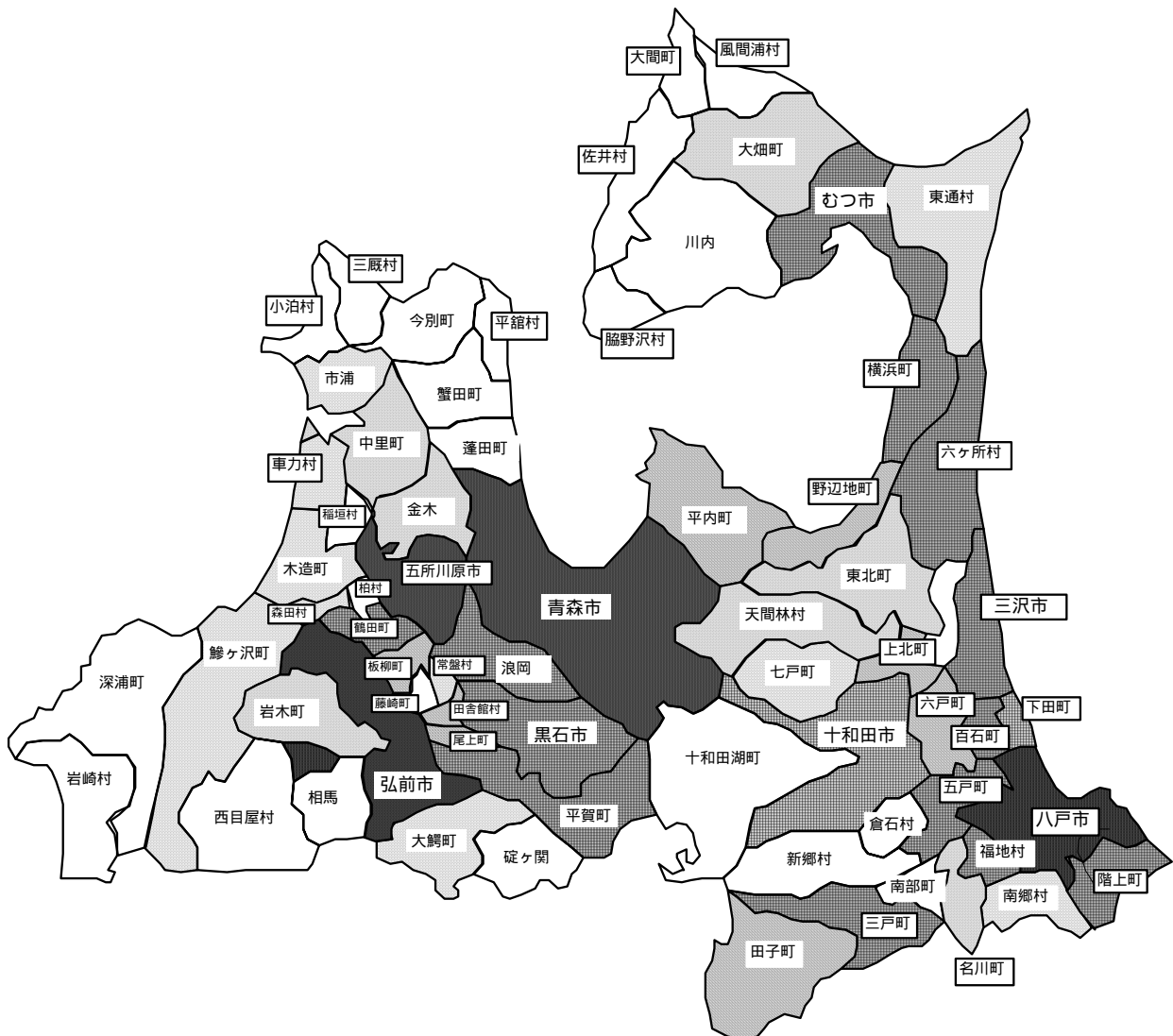
図表3-1 市町村別事業所数・従業者数（従業者4人以上の事業所）

区分 市町村名	事業所数					従業者数				
	13年	14年	対前年 増減	対前年 増減率 (%)	14年 構成比 (%)	13年 (人)	14年 (人)	対前年 増減 (人)	対前年 増減率 (%)	14年 構成比 (%)
県計	2,213	2,051	162	7.3	100.0	67,474	64,995	2,479	3.7	100.0
青森市	304	286	18	5.9	13.9	7,369	6,830	539	7.3	10.5
弘前市	247	219	28	11.3	10.7	X	7,202	X	X	11.1
八戸市	405	394	11	2.7	19.2	X	14,174	X	X	21.8
黒石市	73	67	6	8.2	3.3	2,351	2,369	18	0.8	3.6
五所川原市	89	83	6	6.7	4.0	2,548	2,421	127	5.0	3.7
十和田市	114	103	11	9.6	5.0	X	3,760	X	X	5.8
三沢市	52	41	11	21.2	2.0	1,891	1,720	171	9.0	2.6
むつ市	54	48	6	11.1	2.3	1,589	1,480	109	6.9	2.3
平内町	31	25	6	19.4	1.2	640	536	104	16.3	0.8
蟹田町	7	7	0	0.0	0.3	151	136	15	9.9	0.2
今別町	4	4	0	0.0	0.2	87	93	6	6.9	0.1
蓬田村	3	2	1	33.3	0.1	207	X	X	X	X
平舘村	4	4	0	0.0	0.2	160	164	4	2.5	0.3
三厩村	5	2	3	60.0	0.1	40	X	X	X	X
鯉ヶ沢町	28	30	2	7.1	1.5	487	500	13	2.7	0.8
木造町	28	26	2	7.1	1.3	601	559	42	7.0	0.9
深浦町	19	18	1	5.3	0.9	362	212	150	41.4	0.3
森田村	9	6	3	33.3	0.3	326	264	62	19.0	0.4
岩崎村	8	6	2	25.0	0.3	156	105	51	32.7	0.2
柏村	7	6	1	14.3	0.3	124	110	14	11.3	0.2
稲垣村	5	4	1	20.0	0.2	79	95	16	20.3	0.1
車力村	8	9	1	12.5	0.4	255	298	43	16.9	0.5
岩木町	11	9	2	18.2	0.4	559	542	17	3.0	0.8
相馬村	3	2	1	33.3	0.1	X	X	X	X	X
西目屋村	1	1	0	0.0	0.0	X	X	X	X	X
藤崎町	11	11	0	0.0	0.5	243	227	16	6.6	0.3
大鰐町	18	17	1	5.6	0.8	400	422	22	5.5	0.6
尾上町	23	21	2	8.7	1.0	715	652	63	8.8	1.0
浪岡町	23	23	0	0.0	1.1	844	871	27	3.2	1.3
平賀町	23	21	2	8.7	1.0	1,555	1,882	327	21.0	2.9
常盤村	7	7	0	0.0	0.3	571	538	33	5.8	0.8
田舎館村	28	27	1	3.6	1.3	791	708	83	10.5	1.1
碓ヶ関村	6	6	0	0.0	0.3	51	61	10	19.6	0.1
板柳町	22	21	1	4.5	1.0	632	586	46	7.3	0.9
金木町	28	26	2	7.1	1.3	299	292	7	2.3	0.4
中里町	22	17	5	22.7	0.8	513	406	107	20.9	0.6
鶴田町	22	18	4	18.2	0.9	936	795	141	15.1	1.2
市浦村	11	13	2	18.2	0.6	224	247	23	10.3	0.4
小泊村	11	11	0	0.0	0.5	157	173	16	10.2	0.3
野辺地町	30	27	3	10.0	1.3	596	574	22	3.7	0.9
七戸町	19	19	0	0.0	0.9	489	551	62	12.7	0.8
百石町	17	19	2	11.8	0.9	853	863	10	1.2	1.3
十和田湖町	5	4	1	20.0	0.2	101	88	13	12.9	0.1
六戸町	29	27	2	6.9	1.3	557	478	79	14.2	0.7
横浜町	11	12	1	9.1	0.6	624	611	13	2.1	0.9
上北町	20	17	3	15.0	0.8	559	526	33	5.9	0.8
東北町	11	11	0	0.0	0.5	241	234	7	2.9	0.4
天間林村	15	15	0	0.0	0.7	347	287	60	17.3	0.4
下田町	40	37	3	7.5	1.8	1,013	961	52	5.1	1.5
六ヶ所村	18	16	2	11.1	0.8	1,829	2,491	662	36.2	3.8
川内町	12	7	5	41.7	0.3	185	127	58	31.4	0.2
大畑町	14	12	2	14.3	0.6	459	465	6	1.3	0.7
大間町	9	8	1	11.1	0.4	81	82	1	1.2	0.1
東通村	5	4	1	20.0	0.2	111	101	10	9.0	0.2
風間浦村	8	8	0	0.0	0.4	151	138	13	8.6	0.2
佐井村	4	4	0	0.0	0.2	113	115	2	1.8	0.2
鯉野沢村	5	5	0	0.0	0.2	90	84	6	6.7	0.1
三戸町	30	31	1	3.3	1.5	701	677	24	3.4	1.0
五戸町	41	38	3	7.3	1.9	1,587	1,364	223	14.1	2.1
田子町	11	9	2	18.2	0.4	319	315	4	1.3	0.5
名川町	23	22	1	4.3	1.1	319	292	27	8.5	0.4
南部町	16	14	2	12.5	0.7	206	186	20	9.7	0.3
階上町	23	21	2	8.7	1.0	650	656	6	0.9	1.0
福地村	9	9	0	0.0	0.4	793	753	40	5.0	1.2
南郷村	8	8	0	0.0	0.4	147	137	10	6.8	0.2
倉石村	4	4	0	0.0	0.2	X	101	X	X	0.2
新郷村	2	2	0	0.0	0.1	X	X	X	X	X

図表32 市町村別製造品出荷額等・粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

区分 市町村名	製造品出荷額等					粗付加価値額				
	13年 (万円)	14年 (万円)	対前年 増減 (万円)	対前年 増減率 (%)	14年 構成比 (%)	13年 (万円)	14年 (万円)	対前年 増減 (万円)	対前年 増減率 (%)	14年 構成比 (%)
県計	123,285,517	119,353,191	3,932,326	3.2	100.0	46,768,076	44,682,447	2,085,629	4.5	100.0
青森市	9,974,670	9,205,829	768,841	7.7	7.7	4,526,067	3,906,394	619,673	13.7	8.7
弘前市	X	13,735,658	X	X	11.5	X	3,819,932	X	X	8.5
八戸市	X	39,938,286	X	X	33.5	X	13,576,139	X	X	30.4
黒石市	2,798,606	2,943,982	145,376	5.2	2.5	1,195,441	1,220,558	25,117	2.1	2.7
五所川原市	11,617,149	10,747,088	870,061	7.5	9.0	2,250,947	1,208,277	1,042,670	46.3	2.7
十和田市	X	4,790,858	X	X	4.0	X	2,252,751	X	X	5.0
三沢市	4,765,163	4,744,603	20,560	0.4	4.0	2,659,353	2,366,853	292,500	11.0	5.3
むつ市	1,679,355	1,480,036	199,319	11.9	1.2	673,179	630,473	42,706	6.3	1.4
平内町	933,477	848,935	84,542	9.1	0.7	319,307	279,644	39,663	12.4	0.6
蟹田町	154,618	137,423	17,195	11.1	0.1	55,762	57,817	2,055	3.7	0.1
今別町	50,839	34,606	16,233	31.9	0.0	23,068	16,809	6,259	27.1	0.0
蓬田村	61,531	X	X	X	X	40,152	X	X	X	X
平舘村	120,501	142,485	21,984	18.2	0.1	42,244	44,966	2,722	6.4	0.1
三厩村	47,607	X	X	X	X	20,178	X	X	X	X
鯨ヶ沢町	298,394	274,283	24,111	8.1	0.2	150,508	141,608	8,900	5.9	0.3
木造町	234,793	219,431	15,362	6.5	0.2	137,558	132,689	4,869	3.5	0.3
深浦町	206,038	118,314	87,724	42.6	0.1	108,131	61,439	46,692	43.2	0.1
森田村	270,277	234,655	35,622	13.2	0.2	161,272	123,647	37,625	23.3	0.3
岩崎村	81,098	57,359	23,739	29.3	0.0	48,469	28,817	19,652	40.5	0.1
柏村	105,936	87,703	18,233	17.2	0.1	47,141	39,260	7,881	16.7	0.1
稲垣村	30,345	28,505	1,840	6.1	0.0	18,750	14,629	4,121	22.0	0.0
車力村	197,070	201,436	4,366	2.2	0.2	132,213	129,171	3,042	2.3	0.3
岩木町	480,195	477,143	3,052	0.6	0.4	264,478	253,880	10,598	4.0	0.6
相馬村	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
西目屋村	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
藤崎町	166,173	159,515	6,658	4.0	0.1	108,248	93,644	14,604	13.5	0.2
大鰐町	377,298	414,962	37,664	10.0	0.3	189,914	199,892	9,978	5.3	0.4
尾上町	526,120	543,049	16,929	3.2	0.5	238,819	254,460	15,641	6.5	0.6
浪岡町	1,430,477	1,899,200	468,723	32.8	1.6	733,053	1,059,015	325,962	44.5	2.4
平賀町	1,714,913	1,580,954	133,959	7.8	1.3	734,861	924,632	189,771	25.8	2.1
常盤村	482,388	468,852	13,536	2.8	0.4	219,442	237,604	18,162	8.3	0.5
田舎館村	631,543	512,367	119,176	18.9	0.4	382,216	294,369	87,847	23.0	0.7
碓ヶ関村	26,909	24,576	2,333	8.7	0.0	16,027	15,176	851	5.3	0.0
板柳町	575,367	553,191	22,176	3.9	0.5	277,673	267,008	10,665	3.8	0.6
金木町	188,488	220,715	32,227	17.1	0.2	98,699	121,811	23,112	23.4	0.3
中里町	226,881	208,187	18,694	8.2	0.2	125,714	124,467	1,247	1.0	0.3
鶴田町	1,963,599	2,102,634	139,035	7.1	1.8	784,612	682,982	101,630	13.0	1.5
市浦村	192,337	229,503	37,166	19.3	0.2	92,201	109,242	17,041	18.5	0.2
小泊村	54,001	50,286	3,715	6.9	0.0	34,048	39,004	4,956	14.6	0.1
野辺地町	615,543	600,649	14,894	2.4	0.5	297,184	287,471	9,713	3.3	0.6
七戸町	408,250	393,275	14,975	3.7	0.3	169,376	183,694	14,318	8.5	0.4
百石町	2,324,724	2,176,528	148,196	6.4	1.8	523,927	567,529	43,602	8.3	1.3
十和田湖町	107,488	103,549	3,939	3.7	0.1	27,861	35,611	7,750	27.8	0.1
六戸町	750,119	546,884	203,235	27.1	0.5	352,546	257,610	94,936	26.9	0.6
横浜町	1,049,259	1,145,893	96,634	9.2	1.0	297,573	332,040	34,467	11.6	0.7
上北町	747,129	600,144	146,985	19.7	0.5	269,516	245,836	23,680	8.8	0.6
東北町	295,726	292,277	3,449	1.2	0.2	140,479	139,695	784	0.6	0.3
天間林村	344,445	268,914	75,531	21.9	0.2	166,482	151,666	14,816	8.9	0.3
下ケ町	1,252,245	1,267,280	15,035	1.2	1.1	679,993	702,525	22,532	3.3	1.6
六ヶ所村	2,188,035	4,299,173	2,111,138	96.5	3.6	2,705,910	4,073,577	1,367,667	50.5	9.1
川内町	78,563	101,685	23,122	29.4	0.1	42,267	81,154	38,887	92.0	0.2
大畑町	346,294	351,047	4,753	1.4	0.3	133,668	142,691	9,023	6.8	0.3
大間町	132,537	153,719	21,182	16.0	0.1	51,092	57,713	6,621	13.0	0.1
東通村	523,124	483,454	39,670	7.6	0.4	168,044	137,474	30,570	18.2	0.3
風間浦村	63,794	102,436	38,642	60.6	0.1	30,847	64,132	33,285	107.9	0.1
佐井村	79,150	69,638	9,512	12.0	0.1	38,695	36,743	1,952	5.0	0.1
脇野沢村	114,714	119,595	4,881	4.3	0.1	49,691	44,753	4,938	9.9	0.1
三戸町	1,322,697	1,248,263	74,434	5.6	1.0	394,078	341,777	52,301	13.3	0.8
五戸町	1,821,790	1,624,464	197,326	10.8	1.4	689,149	627,335	61,814	9.0	1.4
田子町	575,924	600,854	24,930	4.3	0.5	130,242	69,645	60,597	46.5	0.2
名川町	272,697	238,020	34,677	12.7	0.2	105,546	94,369	11,177	10.6	0.2
南部町	153,686	141,446	12,240	8.0	0.1	80,967	74,168	6,799	8.4	0.2
階上町	1,135,935	1,170,656	34,721	3.1	1.0	472,541	526,130	53,589	11.3	1.2
福地村	1,729,919	1,366,484	363,435	21.0	1.1	670,994	467,068	203,926	30.4	1.0
南郷村	295,643	265,435	30,208	10.2	0.2	152,727	122,775	29,952	19.6	0.3
倉石村	X	50,328	X	X	0.0	X	0	X	100.0	0.0
新郷村	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

図表 3 3 市町村別製造品出荷額等分布図



1.2 工業用地・工業用水（従業者30人以上の事業所）

（1）工業用地

敷地面積は19,137,738 m²で、前年と比べ762,292 m²（対前年増減率 3.8%）の減少、建築面積は2,314,138 m²で36,343 m²（同 1.5%）の減少、延べ建築面積は3,289,419 m²で224,462 m²（同7.3%）の増加となった。

敷地面積を産業別にみると、非鉄金属が8,544,615 m²で最も多く、次いで食料品の1,825,324 m²、パルプ・紙の1,663,699 m²、窯業・土石の1,445,723 m²などとなっている。

（2）工業用水

工業用水の1日当たりの使用量（海水を除く。）は896,189 m³で、前年と比べ9,181 m³（対前年増減率 1.0%）の増加となった。

水源別には、回収水が510,519 m³と最も多く、次いで工業用水道300,893 m³、井戸水53,372 m³などとなっている。

用途別には、冷却・温調用水が581,244 m³と最も多く、次いで製品処理洗じょう用水277,054 m³、ボイラー用水17,188 m³などとなっている。

